

平成 20 年(2008 年)度
日本 NGO 連携無償効果検証プログラム
報告書



2009 年 1 月

外務省

目次

1 効果検証プログラムの概要	1
1-1 効果検証プログラムの目的と実施方法	1
1-2 適用対象事業と現地作業チームの構成・日程	2
2 効果検証の意義とプロセス	4
2-1 効果検証の意義	4
2-2 効果検証のプロセス	7
2-3 効果検証シートの概要と昨年度版からの改善点	11
2-4 効果検証シートの記入方法	12
3 効果検証の適用事例	18
3-1 不発弾処理事業への適用事例	18
3-1-1 案件概要	18
3-1-2 効果検証のプロセス	19
3-1-3 効果検証の結果	24
3-1-4 不発弾処理事業の指標	29
3-2 学校建設事業への適用事例	31
3-2-1 案件概要	31
3-2-2 効果検証のプロセス	31
3-2-3 効果検証の結果	39
3-2-4 学校建設事業の指標	45
4 今後の課題	49
4-1 NGO へのフィードバックと今後の課題	49
4-2 効果検証の普及に向けて	51
参考資料	53
資料1 効果検証シート	54
資料2 効果検証シート記入方法（英文）	58
資料3 効果検証シート（英文）	64
資料4 NGO へのフィードバック会合のアンケート結果	67

1 効果検証プログラムの概要

1-1 効果検証プログラムの目的と実施方法

効果検証プログラムの目的

日本 NGO 連携無償効果検証プログラムの目的は、NGO、外務省、その他の関係者が共同で日本 NGO 連携無償資金協力事業の効果を検証する手法を確立し、広く普及することにより、NGO の効果検証能力及び事業実施能力の向上を図るとともに、当該事業の質的向上、ひいては国民（納税者）に対する外務省及び NGO のアカウンタビリティの向上に寄与することである。

効果検証プログラムの実施方法

今年度で二年目となる本プログラムは以下の方法で実施された。

- (1) 海外で中規模以上（NGO 連携無償案件程度）の開発事業経験を有する NGO とともに事業効果を検証するために必要なツール（簡便な手段）を考案・検討する。
- (2) その一つの案として、効果検証のための標準シートをより使いやすいものに発展させる。また、効果を検証するための有効な指標（ものさし）について検討する。
- (3) 標準シート及び指標の有効性、簡便性を実証するために、NGO 連携無償資金協力の支援を受けた実績のある NGO および有識者、外務省員（大使館員等）からなるミッションを形成し、現地視察を行う。
- (4) 調査結果を踏まえ、上記 2 (2) の標準シート及び有効な指標が効果検証のツールとして実効性があるか確認し、標準シートについては、その実効性を更に高めるため、改良し工夫する。指標についても意見交換を行い、学校建設、地雷不発弾除去などの事業の効果を検証するための指標について具体例を提示する。
- (5) 以上を、報告書としてとりまとめ、上記 2 (1) で共に検討した NGO 等に結果を報告する。
- (6) 最終的には、多くの NGO が自主的に効果検証を行う際に活用頂き、ご意見を頂く。（特に二期にまたがる日本 NGO 連携無償資金協力案件についてはシート提出を奨励する）
- (7) なお、効果検証プログラムは来年度以降も継続的に実施していく予定であり、対象国、分野、実施する NGO の規模等の状況に左右されない、標準シートの内容、効果検証の実施の方法等について検討する。

実施スケジュール

以下のスケジュールで本プログラムは実施された。

6月6日 NGOとの意見交換会

7月10日 第一回現地作業チームと外務省の意見交換会（基本情報シートの検討、日程・ロジ調整）

- 7月15日 連携推進委員会で進捗状況報告（民間援助連携室）
- 7月22日 第二回現地作業チームと外務省の意見交換会（基本情報シートの検討）
- 8月3日～8月12日 カンボジア現地調査
- 8月11日 プノンペンにて効果検証シート活用講習会の実施
- 9月5日 第三回現地作業チームと外務省の意見交換会
- 9月18日 現地作業報告会（東京）の実施
- 10月25日 NGO 相談員会議（山形）での報告会の実施

1-2 適用対象事業と現地作業チームの構成・日程

適用対象事業

平成19年度は、NGO活動に制約の多い国情のミャンマーにおいて、日本NGO連携無償資金協力で実施された給水分野、保健分野の3件を事例として、効果検証シート案を適用した。平成20年度は、事務所を設置している日本のNGOが多いカンボジアにおいて、不発弾処理事業、学校建設事業の以下の3件を事例として効果検証シートを適用した。

表1 適用対象事業

	事業名	実施団体	契約締結日	契約金額
1	カンボジア南東部における不発弾処理事業（2次）	日本地雷処理を支援する会(JMAS)	2005年7月	62,244,040円
2	チュウトム小学校建設計画	スクール・エイド・ジャパン(SAJ)	2005年7月	7,975,887円
3	ポーサット州オーサンダン小学校建設計画		2006年3月	4,237,200円

現地作業チームの構成

現地作業チームは、適用対象事業の実施団体から2名、NGO関係者から2名および事務局で構成した。プノンペンで実施した「効果検証シート活用法講習会」には、在カンボジア日本大使館のNGO連携無償担当者3名が参加した。

表2 現地作業チーム団員

団員名	所属・役職
NGO	
鈴木 俊介	(特活) AMDA 社会開発機構 理事長
櫻井 京子	(特活) 日本紛争予防センター プロジェクトコーディネーター
松尾 和幸	(特活) 日本地雷処理を支援する会 副理事長
住田 平吉	(特活) スクール・エイド・ジャパン 理事事務局長
事務局	
三宅 隆史	(社) シャンティ国際ボランティア会事務局次長兼企画調査室長

表3 現地作業日程

日(曜日)	行程	宿泊
8/3(日)	11:00 成田発 15:30 バンコク着 TG 641 17:30 バンコク発 18:45 プノンペン着 TG 698 鈴木団員：11:45 関空発 15:35 バンコク着 バンコク→プノンペンは同上	プノンペン
8/4(月)	ホテルにて SAJ 事業ブリーフィング 日本大使館にて篠原大使表敬訪問 JMAS カンボジア事務所にてブリーフィング CMAC 本部にてブリーフィング 団内協議 (不発弾処理事業調査方法の検討)	
8/5(火)	カンダール州へ移動 JMAS 不発弾処理事業 (カンダール) 視察 プノンペンへ移動 団内協議 (不発弾処理事業調査結果とりまとめ)	
8/6(水)	団内協議 (学校建設事業調査方法の検討) プノンペン発 ポーサット着 団内協議 (学校建設事業調査方法の検討)	ポーサット
8/7(木)	県教育局面談 SAJ「ポーサット州オーサンダン小学校建設計画」視察 SAJ「チュウトム小学校建設計画」視察	
8/8(金)	SAJ 支援による孤児院見学 プノンペンへ移動 団内協議 (学校建設事業調査結果とりまとめ)	プノンペン
8/9(土)	団内協議 (検証結果シート作成) 松尾団員、住田団員帰国 19:45 プノンペン発 20:50 バンコク着 TG 699 22:10 バンコク発 TG 640 翌朝 06:20 成田着	
8/10(日)	効果検証シート活用講習会準備	
8/11(月)	効果検証シート活用講習会を開催 19:45 プノンペン発 20:50 バンコク着 TG 699 22:10 バンコク発 TG 640 鈴木団員 22:40 バンコク発 TG 622	
8/12(火)	06:20 成田着 (鈴木団員) 06:10 関空着	

2 効果検証の意義とプロセス

2-1 効果検証の意義

効果検証とは、事業がもたらした効果を測る一つの方法である。しかしながら、検証の対象は事業が「為したこと」ではなく、むしろ「成されたこと」、「残されたもの」、「その後変化したもの」であり、それらを事業終了後から一定期間過ぎた時点で見定めるものである。前者はすでに終了時評価などによって、特に有効性の側面などから確認がなされ、また評価を受けていると考える。一方後者については事業終了時に一定の方向性は確認できても、「その後」の実質的なインパクトや自立発展性について、その時点で計測することは困難である。事業実施の最終目的を上位目標の発現に寄与することと位置づけた場合、その寄与の有無、度合いを測る「効果検証」の意義は高く、開発協力事業の運営に直接携わっている本邦NGOにとってますます重要であると考えられる。そしてそれは以下の5つの要請によっても裏づけられる。

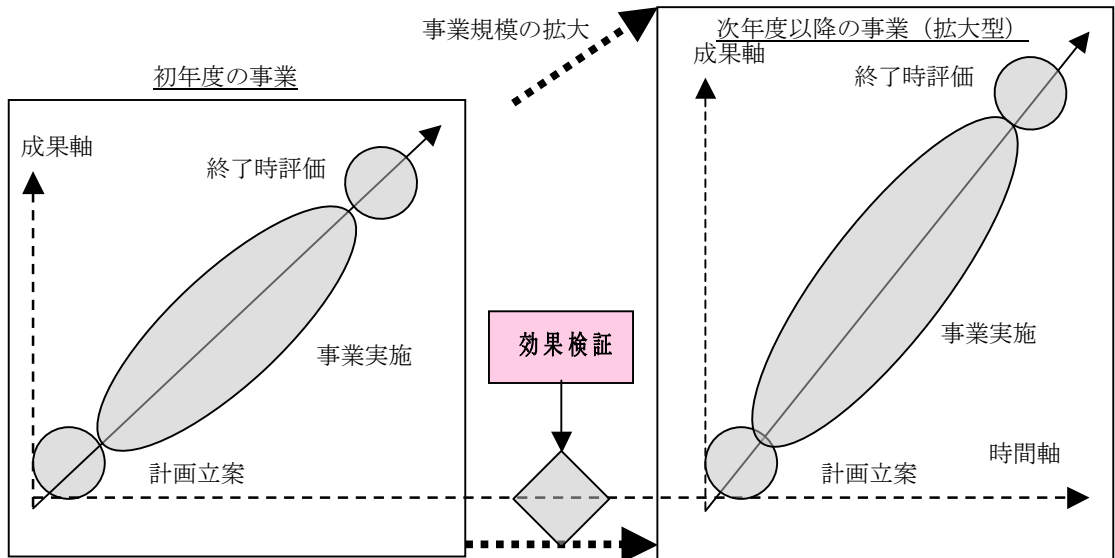
- (1) 自立発展性を念頭においた開発協力事業の質の向上に係る要請
- (2) 事業結果に対する説明責任を果たすことに係る要請
- (3) 外務省とNGOの事業評価に関する枠組みの共有に係る要請
- (4) 費用対効果の高い「顔の見える援助」モデルの推進に係る要請
- (5) 公的資金によるNGO支援メニューの改善を後押しする取組みに係る要請

以下、これらの要請について説明する。

(1) 自立発展性を念頭においた開発協力事業の質の向上に係る要請

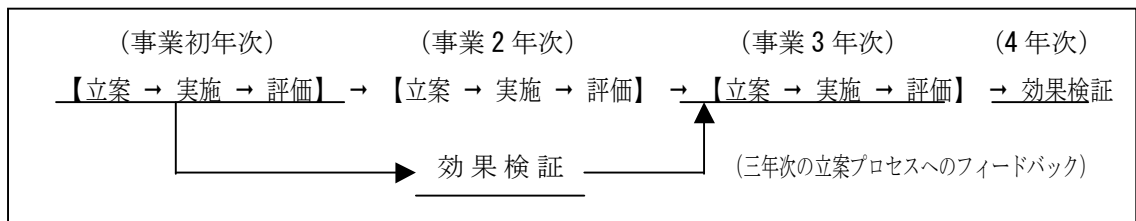
国際協力、とくに受益者の自立や自主性、組織やシステムの自立発展性を促す開発協力事業は、その実施期間内に達成された成果の評価に加え、事業終了後の状況を確認することによって、事業期間、金銭的・物的・人的投入に質量、介入手法などの妥当性をより正確に判断することができる。特にPDMを用い、活動の実施→成果の発現→目的の達成→上位目標への寄与という問題分析から導かれた事業論理の積み上げが綿密になされ、かつ活動がそうした論理に沿って誠実に実施された場合、事業資金が効果的に活用され、当初期待された成果が発現する可能性は高くなる。そして、明確な論理性に基づいて事業が実施された場合、評価及び検証時の作業が容易になるという一面も忘れてはならない。もっとも、事業実施中に外部要因やアプローチ選択の誤りなどによる負の影響はつきものであり、高い論理性を持っていることだけで目的が達成される（高い評価が得られる）とは必ずしも言えない。ここで重要な点は、インパクトや自立発展性に焦点を当てた効果検証プロセスを採用することにより、事業の企画立案時から終了時に至る過程を包括的に省みることが可能になることと、そのプロセスで得た学びを次の立案計画に活用することができる点である。例えば、図2に示すとおり、初年度の成果を踏まえてより規模の大きな次年度の事業を立案する際、事業を終えた後に一定期間を置いて効果を検証することによって、その検証結果を参考に、より完成度の高い計画書を作成することができる。

図2 効果検証が事業の拡大時に活用される場合



一方、図3に示すように、3年間の事業を実施する場合、初年度の事業効果を2年目の中間期に検証することによって、3年次の立案計画又は軌道修正にフィードバックすることができる。こうしたサイクルを繰り返すことにより得られた知見と経験が組織の中にインスティテューショナルメモリーとして残り、事業の質の向上につながると考えられる。

図3 効果検証が事業の計画立案に反映される場合



(2) 事業結果に対する説明責任を果たすことに係る要請

本邦NGOの体力強化、能力強化が叫ばれて久しい。外務省は平成19年度から「NGOとの戦略的連携に向けた5カ年計画」を実施している。その目的は、NGOがODAの使い手として公的資金を活用し、多様な活動を行うことによって、ODAの効率性の向上と本邦NGOの競争力の向上を図ることである。確実に届く、顔の見える、そして人間の安全保障の理念を具現化するODAを実施するためには、草の根レベルで活動し成果を上げるNGOとの協力は不可欠である。しかし一方において、納税者に対する説明責任から、事業内容と成果に関する透明性が求められていることも事実である。こうした観点から、効果検証プロセスを正しく行うことは有効である。

(3) 外務省とNGOの事業評価に関する枠組みの共有に係る要請

外務省民間援助連携室は、本邦 NGO を政府 ODA 事業の担い手として位置付けることを明確化させるとともに、NGO との連携を通じ、ODA の効率化を念頭に、NGO 参画型事業を飛躍的に増大させるというビジョン(NGO との戦略的連携に向けた5カ年計画)を持っている。だが、飛躍的増大を推進する上でクリアにされるべき課題もあり、能力強化の一環としての評価活動、特に効果検証はその一つとして捉えられている。NGO 側でも、すべての NGO が評価活動や効果検証に力を入れているわけではないため、この効果検証プログラムの活用(試用)を好機と捉えてもらえることを期待する。他方、評価アプローチや評価手法の選択には様々な考え方があり、定型シートを一律かつ一方的に押し付けるようなことは困難であるとの見方もある。しかし先述したように、説明責任を全うするという観点から、外務省と NGO が共通の認識を示した上で、評価に係る枠組みを共有することは重要である。特に、本省、大使館を問わず、外務省職員の中には、技プロや一般無償等、従来型の ODA を熟知してはいないものの、草の根レベルの事業対象者に直接裨益する地域開発協力事業に対しては馴染みが薄い職員も多く、効果検証プログラムを通じた評価の枠組みを共有することは重要であると考えられる。

(4) 費用対効果の高い「顔の見える援助」モデルの推進に係る要請

予算的特性は異なるものの、日本NGO連携無償資金協力は、1989年に創設されたNGO事業補助金の後継スキームである。従来型のODAスキーム(無償資金協力、有償資金協力、技術協力)に加え、同補助金制度は草の根レベルで活躍するNGOの発意を支援するもので、設立して間もないNGOが組織的な活動を行う上で大いに役立ったと言える。また、1990年代後半の厳しい財政状況を受け、政府がODAの「量から質への転換」を目指す中で、ODAの多角化と「顔の見える援助」の重要性が再認識されることになった。2002年度に日本NGO支援無償資金協力(「連携無償の前身」)のスキームが新設され、2003年に補助金制度の見直しが行われた。従来型のODAに比べて費用対効果が高いと評価を受ける半面、効果が限定的、自立発展性を確保するための枠組みが脆弱、また援助政策などとの整合性に欠けるなどとの声も聞かれる。効果検証の実施は、(NGOが持つ事業運営上の長所は維持しつつ)スキームの制約などからこれまで弱点とされてきたインパクトや自立発展性に焦点を当てることにより、そうした部分の質の改善につながると期待されている。

(5) 公的資金によるNGO支援メニューの改善を後押しする取組みに係る要請

最後に、これまで「日本 NGO 連携無償資金協力事業」を含む公的資金による支援スキームには様々な制約が内在していたが、それらは近年解消されつつある。例えば、単一年度内に終了するか、一応の目途をつけなければならなかった開発協力事業に関して、① 4月-3月の年度会計に縛られる必要がなくなった、② 複数年のプログラム単位で事業の枠組みを検討ことが可能になった、③ 自己資金の有無にかかわらず、現在2千万円/年までの支援が受けられるようになり、より包括的な取組みが可能になった、④ ③を受けて邦人スタッフの常駐が可能となり、実施体制を強化することが容易になったなどである。こうし

た制度上の改善により、これまで自立発展性やインパクト（効果）などの点で顕著な成果を挙げることを阻害していた要因が一部取り除かれたと考える。課題は克服される環境が整いはじめ、事業の質に変化が生じつつある。図3および図4に示すとおり、効果検証プログラムはこうした流れを後押しするものであると言える。

図3：従来のNGO支援メニュー

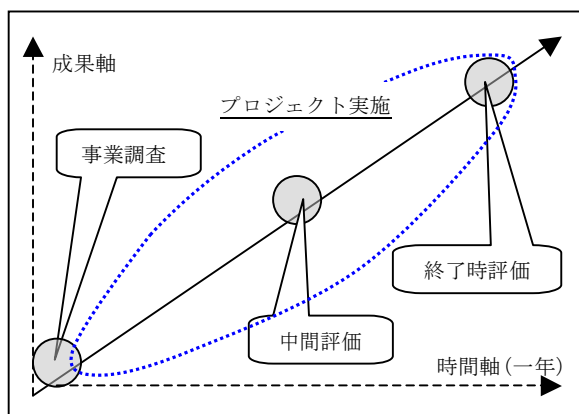
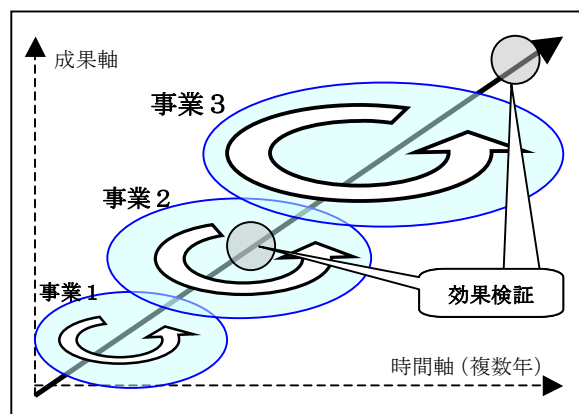


図4：近年導入されたNGO支援メニュー



2-2 効果検証のプロセス

次に効果検証の実施手順について述べる。効果検証プロセスは、一定期間プロジェクトを実施したその効果を測る一手段であり、その結果のみによって、プロジェクトすべての評価がなされるわけではないが、可能な限り正確性を規するため、周到な準備を行う必要がある。もっとも、その実施プロセスをどのように運ぶかについては、各団体又は検証者が抱える諸条件により柔軟に対応することが求められる。ここでは一つのプロジェクトに対する典型的な効果検証プロセスのデザイン（10日間コース）を、以下のとおり記す。

(1) 効果検証を実施する目的の設定

効果検証には相応のコストがかかることと、重要な判断がなされることから、その用向きとの関係から、事前に実施意義を明確にしておくことが重要である。ドナーへの提出、組織内のルーティン（習慣的）評価、学習ツールとしての活用、次フェーズの立案に係る参考資料としての活用等々挙げられるが、目的によって次頁に掲げる各プロセスに費やす時間が異なってくると考えられる。

(2) 検証（現地訪問）時期の決定

(1)で設定された目的に沿って、現地訪問に適した時期（季節）を選ぶ。検証者や受入れ側事務所の都合も考慮すべきであるが、現地のカウンターパートや受益者など、インタビューやグループディスカッションを通じた聞き取り対象となる人々の都合に配慮することも重要である。例えば、夏期休業中の学校、雨季の井戸建設現場、あるいは繁忙期の農村を訪問したりすることは可能な限り避けるべきである。

(3) 国内における事前準備 (2~3日間)

事業対象国へ出発する事前準備として以下の作業が想定される。

- ① プロジェクト資料（申請書や報告書）の読み込みと分析
- ② （必要であれば）国内の事業関係者への聞き取り
- ③ ①と②を基に、プロジェクトロジックと効果検証シート「基本情報」を記入
- ④ プロジェクト関係者を選び、検証に必要な情報入手のための方法を検討
- ⑤ 可能であれば、この時点で対象者別、項目別に聞き取りシート（質問表）を作成
- ⑥ 現地事務所、カウンターパートへの連絡
- ⑦ その他渡航（ロジスティクス）準備

(4) 現地作業 (5~6日間)

現地到着後、検証プロセスは以下のステップを踏むことにより効果的に行えると考えられる。

- ① 関係者間で情報の共有：現地事務所駐在者、現地スタッフとの会合を持ち、効果検証の目的、手順、想定される聞き取り対象者（組織）などの情報を共有する。
- ② 同行者の選定：可能な限り中立な協力者（通訳や道案内ができる現地スタッフ等）を選ぶ。
- ③ 情報収集：カウンターパート事務所や事業対象地域などを訪問し、事前に準備した質問表に沿って情報収集を行う。どのような手段で情報を入手するかは、最終的にプロセス(4)－①で決定する。大人数で訪問することは控えたいが、それも検証目的、現地作業への配分時間による。村の中で2手、3手に別れフォーカスグループインタビューを行うような場合、検証参加メンバーは10人前後になることも予想される。多くのスタッフにとっての学びは良いが、大人数の訪問を受け入れる側にとってどのような意味を持つかはケース・バイ・ケースで検討する。また、受益者グループを対象としたワークショップや村落における全体ミーティングなどを選択した場合、渡航前に事前の準備が必要となる場合もある。
- ④ 写真・動画の撮影：聞き取り対象のプライバシーに配慮しつつ、検証プロセス、事業の成果、現状などを忘れずに記録・撮影しておく。
- ⑤ 収集された情報の記録と整理：事業対象地域の関係者から入手した情報は、できるだけ早く記録し、（聞き手が異なるインタビューなどの場合）それらを持ち寄り、情報に食い違いがないかなど検討し、集約作業を経て以下に照らし整理する。
 - i) プロジェクト目標、成果（小目標）で発現が想定されていた指標
 - ii) 上位目標達成に向けた正負の変化（定量的、定性的）や波及効果の有無

iii) 評価5項目

iv) 横断的評価項目

v) その他事業の立案や運営上の学びとなる事実や等

- ⑥ 検証シートへの記入：整理された情報を基に、検証結果欄に記入する。
- ⑦ 検証結果のフィードバック：検証結果は、検証プロセスに参加した関係者に対しフィードバックを行うことが望ましい。最終日の半日程度を費やし、カウンターパートや団体现地スタッフに対して実施する。また検証時の事業に関するオーナーシップは受益者側にある場合も想定されることから、効果検証作業の果実を可能な限り、受益者を含めた多くの関係者に提供できるよう努力する。

(5) 国内におけるまとめ (1~2日間)

対象事業国における効果検証結果は、検証参加者の帰国後、団体内でシェアされることが望ましい。

- ① 効果検証シートの校正及び修正：現場レベルで記載された検証シートがより洗練されたものとなるよう、また国内スタッフの学びとなるよう、事務局長や海外事業統括者等、責任者による確認作業を通じて、必要があれば校正及び修正を図る。
- ② 国内スタッフへのフィードバック：検証者が、検証プロセスにおいて得た学びを国内スタッフへ伝えることにより、事業評価の経験が共有されると同時に、現場とのコミュニケーションを促進する一助となる。特に検証シートには【学びと提言】を記載する欄と、それに応じるかたちで本部側が【今後の方向性・課題と改善策】を述べる欄を設けている。

(6) 新規事業の立案計画/既存事業の軌道修正

効果検証作業の利益は、新規事業の立案時、あるいは既存事業の軌道修正時に最も大きく還元されると言っても過言ではない。それは、検証結果を学びとすることによって、活動と目的の因果関係に係る論理性の強化と改善（事業ロジックの適切な積み上げ）や外部要因の分析を、より正確に、より綿密に行うことができるようになるからである。こうしたプロセスを重ねていくことによって、組織における事業実施能力の向上が期待される。

BOX 聞き取りのポイント

効果検証作業が適切に行われるためには、正しい、適当な量の情報を収集することが肝要である。しかしながら、検証者は短期間、短時間のうちに、初めて出会う人々から本音を聞き出すという非常に困難なタスクを実行しなければならない。そこで、パーフェクトな結果は得られないと覚悟をしつつも、効果検証の目的を達成させるため、情報収集を効果的に行うためのヒントを以下に記す。

1. 聞き取りの対象者は、様々な（政治的、社会的）背景を持っており、常に真実、客観性のある事実を話してくれるとは限らない。
2. 異なる社会的地位の人々が一同に会した場合、少数意見や弱者の声を拾うことが非常に困難となる場合が多い。
3. インタビューの際は、イエス・ノーを聞かない。誘導質問をしない。
 - このプロジェクトは良かったですか？（大方、イエスと答えることが予測できる）
→ 良い質問の例：「村の親族があなたの家にやってきて、このプロジェクトの感想やあなたたちの活動内容を尋ねたら、あなたはどのように答えるのですか？」
 - あの井戸は、確か乾季にはほとんど水が出ないのですよね!？（文書から知り得た情報を確認するために誘導尋問のような聞き方をしない）
→ 良い質問の例：「あの井戸の水の出方は、雨季と乾季でどのくらい違うか分かりますか？」
4. 観察力と洞察力をフルに働かせ、可能な限り自分の足と目で現場を確認する。
5. 可能な限り、過去の状況を思い描いてもらい、現状との比較をしてもらう。
6. インタビュー形式の聞き取りは、対象者が常に身構えるので、可能な限りリラックスできる環境下で情報を収集する。（エンターテインメント要素を含んだワークショップを実施したり、木陰で数名（フォーカス・グループ）とお茶を飲みながら、何気ない会話をしたりする中で、必要事項を抽出していく。記憶能力を研ぎ澄まし、警戒感を与えるようなメモ取りはしない。
7. 途上国の事業対象者、特に農村の住民などは、計算が得意ではない、うる覚えであったりする、結論を導くのに時間がかかる、勘違いをする等々のハンディを抱えており、聞き手側の忍耐、論理的思考能力、機転が必要とされることを理解する。
8. しっかり（誠実な態度で）聞く。相手の話を遮らない。相づちを打ったり、感嘆詞を発したりするなど、話し手を促す努力をする。
9. 「プロジェクト関係者からの聞き取り」というと、プロジェクトの直接的な受益者だけが集められる場合がある。同じ村に住んでいて、受益者とならなかった住民がいることも考えられ、そうした人達への配慮、聞き取りも必要である。
10. 情報収集の際、聞き役（ファシリテーター役）と記録係は、可能な限り別々の人が行き、聞き取り精度を上げることが望まれる。

2-3 効果検証シートの概要と昨年度版からの改善点

シートは、以下の3つの欄で構成されている。できるだけ簡素化されており、通常5ページ程度である。

欄	留意点
基本情報	準備時にプロジェクト資料（申請書、中間報告書、完了報告書等）に記載された情報、データのみから記入する。プロジェクト資料に記載されていない情報がある場合「不明」と記入する。
検証結果	検証後に記入する。【1. 検証概要】、【2. 項目別検証結果】、【3. 学びと提言】、【4. 検証方法】、で構成されている。「項目別検証内容」には、検証時に確認した事項を踏まえ、プロジェクトサイクルマネジメント手法で用いられているDACの評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）についての判断結果とその理由を記入する。なお、DAC評価5項目の順番と異なり、効果検証シートでは、「妥当性」が最後に来ている。この理由は、NGOによる事業が、受益者のニーズに合致していない場合はまれであると考えられるからである。
本部記入	現地での検証結果、特に、「学びと提言」を踏まえ、本部の考え方を記入する。

カンボジアでの現地作業を踏まえ、記入上の容易さを図ることを目的に以下の点について昨年度の効果検証シートを改善した。なお構成は同じであり、大きな変更点はない。

「基本情報」について

- 「効果検証日（季節）効果検証対象期間」欄は、「検証結果」欄にもあるので削除。
- 「事業の成果（小目標）」欄を追加。活動を記入する「事業概要」欄と「事業目的」欄の間の論理的ギャップを解消するため。
- 「指標の設定」欄にあった3つのコラムを「指標」と「計画時目標値」→「終了時達成値」の2つに減らした。記入上の簡便さを図るため。

「検証結果」について

- この欄は、「効果検証」であったが、検証後に結果を記入する欄であることを明確にするために、「検証結果」に変更。
- 「検証概要」にあった「事業の総費用の変更」を削除し、「基本情報」の「事業費」欄にN連支援額、増減額を追加した。重複を避けるため。
- 「その他社会的影響・環境への影響等」欄の結果欄を削除。横断的視点なので、ランキングが困難であるため。
- 「今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項」を「学びと提言」に修正。
- 「検証資料」を「検証方法」に修正。この欄に「活用資料」欄を追加。

2-4 効果検証シートの記入方法

責任者	
作成日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆ 基本情報

「基本情報」には、国内における事前準備時に、事業の申請書、報告書に記載された情報を転記する。効果検証にあたって追加的に得られた情報は「基本情報」には記載しない。

国名・案件名	<p>会計報告書の精算金額を記載。大きな事業の一部を協調（分担）実施している場合等特殊な運営環境にある場合、参考までにその状況を反映した事業コストを記載しても良い。</p> <p>事業の開始日（契約日）及び報告書に記載された完了日を記載。</p> <p>申請書で示された実施期間から延長された場合「有」と記入し、可能であればその理由を簡単に記載。</p>
事業費総額、N連支援額、増減額	
事業開始日と完了日	
延長の有無	

事業の上位目標	<p>申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている上位目標を転記。上位目標は、事業目的が達成されたことにより波及していく広域的、あるいは発展的な、また他の事業との相乗効果により達成される包括的な目標を意味する。申請書に上位目標が明記されていない場合、目的あるいは背景の記載内容からロジック図を作ると上位目標が明確になる。</p>
事業目的	<p>申請書ないし（実施途中に変更された場合）報告書に記載されている事業目的を転記。事業目的は、プロジェクト目標とも呼ばれ、事業の枠組みの中で、活動内容と強い因果関係を持つ成果（小目標）の具現により達成される直接的な結果である。</p>
事業の成果（小目標）	<p>事業目的達成のために事業終了時に達成されるべき状態を記載。通常、複数の成果で構成される。</p>

事業概要	5W1H を用い、目的、(必要であれば) 成果、活動内容を含めた事業のストーリーを簡潔に記載。	
指標の設定と達成 予定数値 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)	指標	計画時目標値→終了時達成値
	(1)	<p>数値化が可能な項目としては、「事業目的」と「インパクト」が挙げられる。列のうち、左側の欄には「事業目的が達成された場合に計測しうる項目」を書き出し、右側の列にその項目に関する「立案時の目標値」と「事業終了時の達成数値」を記入する。効果検証は、この数値をベースに行われる。事業目的は、事業期間内に達成されるべきものであるため、効果検証時にもその数値に大きな変化はないと考えられるが、インパクトに関しては、事業終了時と比較し、正の方向または負の方向へ変化している可能性が高い。計画書、報告書に記載されていないデータは、「不明」と記入しておく。</p>
前提条件	<p>「治安事情の悪化により人員の移動に大幅な制約がかかるような状況が発生しない」や「事業実施中にインフレ率が年 30% を超える等大幅な物価上昇の局面が発生しない」、あるいは「次期選挙の結果にかかわらず、初等教育の無料化が維持される」等、ここでは事業運営と事業目的の達成に向け致命的な障害となり得ることについて言及。</p>	
他のアクターとの 役割分担の状況・複数 年プログラムの中での 位置づけ	<p>当該事業が、投入提携も含め、他団体との強い協力関係を維持しながら実施されている場合、より大きな枠組みの事業を他団体と分掌実施しており、当該事業がその一部をなしている場合、あるいは複数年のプログラムの中で、短期的な目標と長期的な目標を整理して事業を実施しており、当該事業がその短期的目標の達成を目指している場合等、基礎情報として、検証者が知っておくべきことを記載。</p>	

「検証結果」は、入手したデータを基に現地作業後に記入する。

◆ 検証結果

1. 検証概要

実際に事業が行われた日、検証現場を訪問した日付を記入。

効果検証日（季節）	
実施者名	検証を行ったメンバーを記入。
効果検証対象期間	終了後の場合、事業完了日からの経過時間を記載。
指標からみた達成状況（事業の成果）	「基本情報（指標の設定と達成状況）」で記載されている項目について、確認した結果の概要を記入。
備考	検証作業の限界（時間的、予算的制約）を記入。また次項「項目別効果検証」の結果欄に A, B, C によるランク付けを行わない場合、本欄に理由等を記入。

2. 項目別検証結果

ここでは、「検証概要」に記載された結論の詳細とその裏づけとなる根拠を記入する。自己検証ではあるものの、第三者の目を持ち検証することが重要であり、その結果、後述される「今後の方向性・改善策」に建設的なインプットを提供することが可能となる。

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）		<p>事業の成果が事業目的の達成に十分貢献したかについて述べる。発現した成果が、事業目的に沿った事業の実施と、強い因果関係を持っていることが重要なポイントであり、因果関係の有無、強弱によって、事業目的の達成状況（達成のレベル）が大きく左右されるため、外部要因とともに、事業目的は、十分検討される必要がある。</p> <p>結果欄には、A: 事業目的は達成された、B: 事業目的は一部達成された、達成されたが問題がある C: 事業目的はほとんど達成されていない、の判断結果を記入。</p>

効率性

事業へのインプットが想定されていた効果を生んでいるか」あるいは「予算的な側面から、目標を達成させるために採用された活動が、他の手段・活動の選択肢と比較し効率的であるか」、さらに「現地のリソースは十分活用されたか」について述べる。

結果欄には、**A**:事業は効率よく行われた、**B**:効率性はやや落ちる、**C**:効率が悪かった、の判断結果を記入。

インパクト

事業目的が達成されたことにより上位目標が達成される方向にあるのか、また想定以上の波及効果があったか、について記載する。しかし、1年間という限定された期間の中、介入幅の狭い事業を実施する場合、当該事業が上位目標の達成の一助となり、その方向性が正しいことは示すことはできるものの、達成への度合いについては、理論上大きなインパクトを持たない場合が多い。従って、ここでは検証項目としての「インパクト」を過大に重要視しない必要もある。

結果欄には、**A**:住民の意識改革等高いインパクトが見られた、**B**:事業目標自体は達成されたが、上位目的への影響はない、**C**:負の影響が見られた、の判断結果を記入。

自立発展性

「支援団体が撤退した後も事業の効果は持続するか」について以下の3点から論じる。第一に、「事業の効果持続に必要な技術をカウンターパート、住民組織等が十分に有しているか」（技術面）、第二に、「政府、カウンターパート、住民組織等により事業効果が持続するための政策、措置、体制が取られているか」（政策・制度面）、第三に、「事業効果持続に必要な財政措置、予算確保がなされているか」（財政面）、である。ただし事業期間や投入規模、または活動の種類等によって、結果が大きく異なる。また1年で完了するような事業の場合は、自立発展性が明確な形で確認できる可能性はむしろ低いと考えられるため、事業の効果持続の「見込み」について述べる。

結果欄には、**A**:維持管理体制・活動の持続的運営体制が整っており、自立発展性が期待できる、**B**:体制の確立、資金の目処等が十分ではないが、当面は継続可能、**C**:問題が多く、持続性・自立発展性は低い、の判断結果を記入。

妥当性

事業目的は「地域住民のニーズに適合していたか」について述べる。また、支援ニーズに取り組む方法論として、（他の選択肢と比較し）実施された活動が妥当であったかどうかについても検証する。

結果欄には、**A**:事業の妥当性は高い、**B**:事業の妥当性は高くないが認められる、**C**:事業は妥当性を欠いていた、の判断結果を記入。

その他

社会的影響・環境への影響、
ジェンダー、住民参加

事業実施期間中、ないしは事業終了時以降検証時までの間に「上位目標の達成に向けて生じた変化」の中で生じた様々な社会的、環境的影響、ジェンダー配慮、住民参加など特に意図して取り組んだ手法について述べる。判断結果は特に不要。

3. 学びと提言

検証の結果、得られた教訓、学び、提言を記入する。同じ事業の次フェーズの立案および将来の類似事業の立案に役立たせることが目的である。また、生じた課題解決や成果の改善のために、組織のあり方や事業への取り組み方についてもコメントする。

4. 検証方法

調査方法

この欄は、検証に必要な情報を入手するために採用された方法や、検証するにあたり活用された分析手法などについて述べる。「効果検証」プロセスにどの程度の時間をかけるべきかについては、実施団体の判断に委ねられるが、効率性の観点から、短時間で適度な量の情報を入手することが望まれる。そこで以下のような方法が選択肢として考えられる。

①**マスマーケティング**： 参集可能な住民を一同に集め、事業から得た便益や事業終了後の効果・変化について質疑応答を行う。一度に多くの受益者と対面できる反面、コミュニティ内の力関係や文化的・社会的な制約などにより、積極的な声を聞き取ることができない可能性もある。

②**フォーカス・グループ・インタビュー**： 比較的似たもの同士のグループ数名（4名～10名）を対象にインタビューを行う。「知ったもの同士」であることから、打ち解けた雰囲気の中で「本音」を聞き出すことが可能である点で①よりも優れている。また、一人が述べたことの真偽を他者の発言により確認することができるのが長所である。ただし、インタビュー目的に適切なグループを形成することは容易ではないという難点がある。

③**個別インタビュー**： 事業関係者又は典型的な受益者の中から、数名を選び個別に聞き取りを行う。時間に余裕がある場合、対話形式でじっくり聞き出すことが可能である。ただし、発言の内容が主観的になりがちであり、また本人の立場（ポジション）にその内容が流されがちであることを理解する必要がある等の留意点がある。

④**Participatory Rural Appraisal (PRA)**： PRA ツールは、通常ニーズを発掘しその妥当性を計る際に用いられるが、それを応用することにより、評価ツールとしても活用できる。例えば歴史分析（Historical Analysis）や関係者分析（Stakeholder Analysis）等の手法は、欲しい回答を直接尋ねる形式を取らないため、一方的になりがちなインタビューと比較し、より高い客観性が期待できる。

⑤**ワークショップ**： 受益者を数名集めてワークショップを開催し、上位目標に向けた正負の変化等が、討議セッションやゲームプロセスの中で、自然に出てくるような形を採ることも可能である。ただし、ファシリテーターの公平性と高いファシリテーション能力が問われることになる。

面会者リスト	名前	肩書き	所属
	重要な情報を提供するなどの深いかかわりを持った住民や事業関係者の名前を明記する。		
活用資料	検証において活用した資料、データの名称、提供者、年を記入する。		



◆ 本部記入

今後の方向性・課題と改善策	ここでは効果検証を踏まえ、「今後の方向性、課題への対処方法、フィードバック情報等」を記載する。
---------------	---

3 効果検証の適用事例

3-1 不発弾処理事業への適用事例

3-1-1 案件概要

カンボジアでは、1,500 から 2,000 平方キロメートルの国土が地雷・不発弾に汚染されており、過去 10 年間に約 170 平方キロメートルが安全化されたとされているが、この進捗ペースでは全ての汚染地域を安全化するためには 100 年かかることになる。また、不発弾による犠牲者は地雷による犠牲者を上回っており、不発弾処理の重要性は高い。

カンボジア地雷処理センター（CMAC）は 2012 年に不発弾による事故が 0 になることを目指し、20 数個の不発弾処理チーム（EOD）を構成しており、このうち JMAS は 6 チームを支援している。

本事業は、派遣日本人専門家の指導によって、安全管理や不発弾識別に関する OJT (On the Job Training) を行うとともに、CMAC の EOD6 チームと協力して、プレイヴェーン、スバリエン、カンダールの 3 州で、住民の脅威となっている不発弾を適切かつ迅速に処理することを目的とした。CBURR（Community Based UXO Risk Reduction、住民参加型の被害減少活動）を活動内容に加え、啓蒙活動を通じて住民の理解や回避意識を高めながら、不発弾による被害の減少、皆無化に取り組んだ。



3-1-2 効果検証のプロセス

(1) ロジック図の作成およびシートの「基本情報」の記入

プロジェクト資料である「日本 NGO 支援無償資金協力申請書」（2005 年 3 月）、「同中間報告書」（2005 年 12 月）、「同完了報告書」および「同年次報告書」（2006 年 7 月）を基に、ロジック図ならびに効果検証シートの「基本情報」を作成した。

申請書には、「不発弾が処理される」ことが「事業目的」と記載されていたが、ロジック図作成プロセスによって、不発弾が処理されることによって、「不発弾による被害が軽減する」ことを事業目的に位置づける方がより論理的であることが明らかになった。被害が軽減することによって、「住民が安心して生計を営むことができる」と考えられるのでこれを上位目標とした。事業目的を達成するための「成果」を、①膨大な数の不発弾が適切に処理される、②不発弾（処理）に関する住民の理解が深まる、とし、成果が発現するために実施された活動を明らかにし、ロジック図を作成した。

事業目的の達成度の指標として、被害者数の変化、処理された不発弾数、CBURR 活動によって通報・処理された不発弾数等を設定した。インパクトの指標は上位目標に対応するもので、汚染村落数（不発弾が処理されていない村落数）の変化とした。自立発展性の指標は、カウンターパートである CMAC の EOD（不発弾処理）チームの技術レベル、カンボジア政府による不発弾処理事業の政策・制度面の位置づけ、予算措置とした。

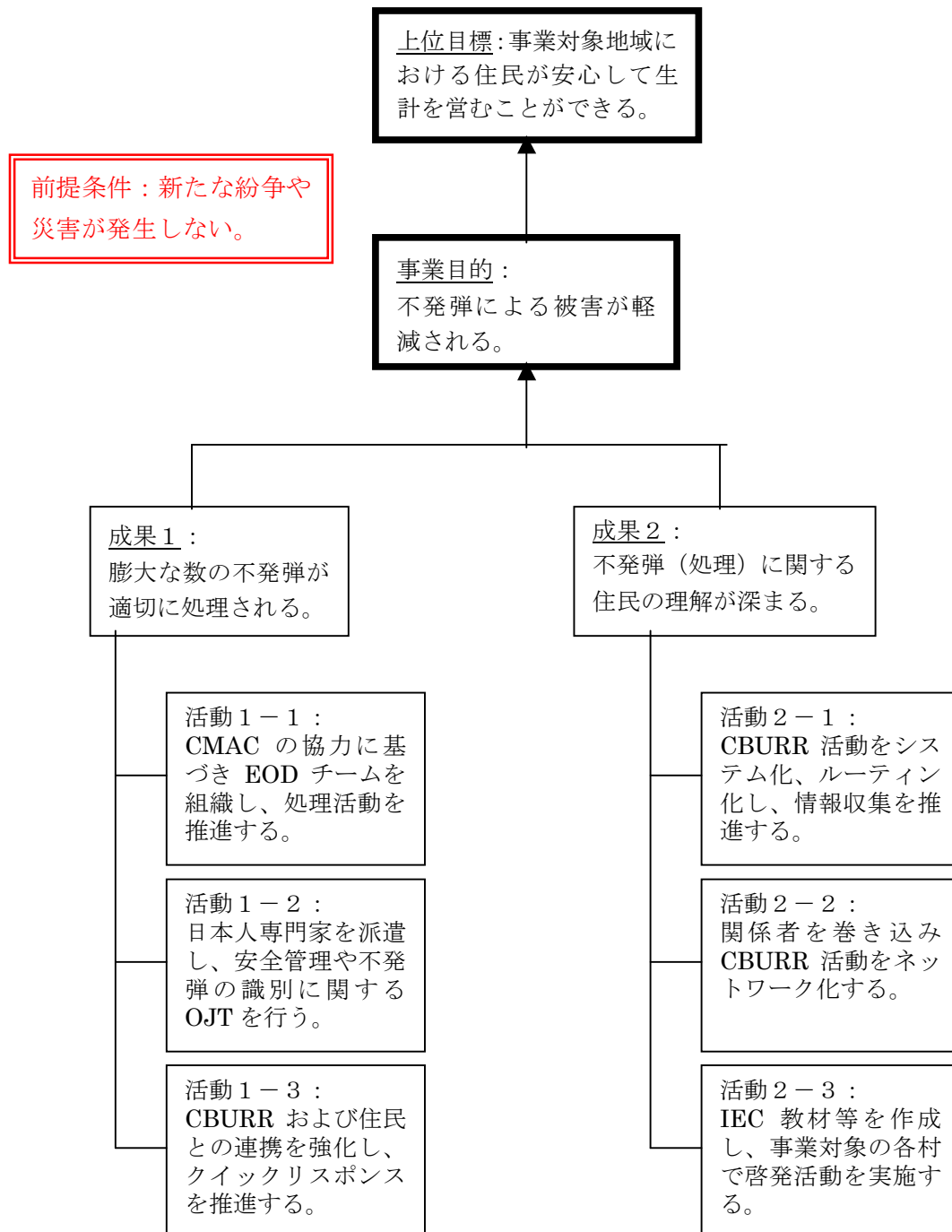


視察日に回収された不発弾



CBURR(住民参加型の被害減少活動)

不発弾処理事業のロジック図



◆ 基本情報

国名・案件名	カンボジア南東部における不発弾処理事業（2次）	
事業費総額、N連支援額、増減額	総額 78,560,081 円、N連支援額 62,244,040 円、\$28,719 減	
事業開始日と完了日	2005年7月12日～2006年7月11日	
延長の有無	無	
事業の上位目標	対象地域の住民が安心して生計を営むことができる	
事業目的	不発弾による被害が軽減する	
事業の成果（小目標）	① 膨大な数の不発弾が適切に処理される。 ② 不発弾（処理）に関する住民の理解が深まる。	
事業概要（可能な限り活動を網羅する）	日本人専門家を派遣し、安全管理や不発弾識別に関するOJTを行うとともに、CMACのEOD（不発弾処理）6個チームと協力し、プレイヴェーン、スバリエン、カンダール州の3州で、住民の脅威となっている不発弾を適切かつ迅速に処理する。CBURR（Community Based UXO Risk Reduction、住民参加型の被害減少活動）を活動内容に加え、啓蒙活動を通じて住民の理解や回避意識を高めながら、不発弾による被害の減少、皆無化に取り組む。	
指標の設定と達成予定数値 （数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載）	<p><事業目的></p> <p>① 被害者が減少する。</p> <p>② 被害を減少させるために不発弾が処理される。</p> <p>③ 日本人専門家のOJT（出動）回数</p> <p>④ 啓蒙活動が広く実施される。</p> <p>⑤ CBURRによりもたらされた不発弾情報の増加</p>	<p>①2004年→2005年の変化</p> <p>プレイヴェーン（PV）州 5人→5人 スバリエン（SR）州 31人→16人 カンダール（KD）州 15人→4人 合計 51人→25人</p> <p>② 処理された不発弾数（実施期間中）</p> <p>PV州： 6,307発 SR州： 10,987発 KD州： 12,695発 合計： 29,989発</p> <p>③出動数は約600回（専門家一人当たり約200回）</p> <p>④啓蒙活動を受けた住民数（延べ人数）</p> <p>PV州：1,100回 34,637人 SR州： 843回 30,656人 KD州： 626回 32,469人 合計： 2,569回 97,762人</p> <p>⑤不発弾全処理数の占めるCBURR担当官からもたらされた不発弾情報に基づく処理数</p> <p>事業開始前 0発→15,264発／29,989発（51%）</p>

	(2) <インパクト> 汚染地域内村落数の変化	<p>プレイヴェーン州 (2003. 6→2004. 6→2005. 4→2006. 6) 348→218→116→5 村 (対前年度 4.3%)</p> <p>スバリエン州 (2004. 6→2005. 4→2006. 6) 450→340→208 村 (対前年度 61.2%)</p> <p>カンダール州 (2004. 6→2005. 4→2006. 6) 698→547→345 村 (対前年度 63.1%)</p>
	(3) <自立発展性> ① (技術面) EOD 隊員の技術レベル。 ② (制度面) 不発弾処理事業の「カ」政策の位置づけ、実施体制。 ③ (財政面) 「カ」政府による不発弾事業に対する予算措置	<p>①スーパーバイザー3名及びEOD6個チーム18名 計21名に対してOJT教育を実施</p> <p>②地雷・不発弾問題を主管するCMAA (カンボジア地雷処理及び被災者救済庁)により2012年までの被害ゼロ政策が提唱されている。</p> <p>③CMAC予算は、援助に依存している。</p>
前提条件	新たな紛争や災害が発生しない。	
他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ	カンボジア政府は、不発弾処理による被害者を2012年までにゼロにすることを目標にしている。そのため、JMASにはEODチーム10チームへの増強がCMACから要請されている。現在は、23のドナーがCMACを支援し、総額で年間約10億円を提供している。	

(2)調査項目・方法の検討

インタビュー対象は、プロジェクト実施側 (JMAS, CMAC 関係者) および受益者側 (対象地域の住民、子ども) の双方に対するフォーカスグループインタビューとした。インタビューの方法は、あらかじめ質問項目を決めておき、回答に応じて適宜質問を追加する方法 (半構造インタビュー) とした。効果検証シートの「基本情報」を基に、不発弾処理、技術委譲、啓蒙、CBURR という4つの活動ごとにインタビュー対象と質問項目を作成した。

表4 不発弾処理事業現地調査項目

活動	インタビュー対象	質問	5項目
不発弾処理	JMAS 専門家 JMAS 操縦手 CMAC/EOD チーム	<ul style="list-style-type: none"> ・ (観察) 安全に処理が行われているのか? ・ 処理数の確認 ・ どこで発見されたのか? どのような脅威を与えているのか? 	社会配慮 有効性 妥当性

		<ul style="list-style-type: none"> 一発の処理をするのにかかる費用、時間 なぜ危険が伴う不発弾処理に従事しているのですか？ 	効率性 自立発展性
技術委 譲	JMAS 専門家 JMAS 操縦手 CMAC/EOD チーム	<ul style="list-style-type: none"> どんな技術が日本人専門家から移転されたのか？ それは日本ならではのものなのか？ どのようにして移転したのか？OJT、セミナー？ 仕事に活かされているのか？ 必要な技術移転のニーズはあるのか？ 	有効性 妥当性 効率性 有効性 自立発展性
啓蒙	JMAS 専門家 啓蒙実施者	<ul style="list-style-type: none"> どのような点に気をつけて（工夫して）啓蒙活動を実施しましたか？ その効果はどうやって測っていますか？ 	有効性 有効性
	住民、子ども、 教員、村長、 女性	<ul style="list-style-type: none"> 不発弾の脅威、被害に対する認識、理解 不発弾が処理された後、生活、労働に変化がありますか？ JMAS, CMAC の活動に対する印象 どのような媒体、方法によって啓蒙活動が行われたのか？ 何を一番覚えているか？ 何を気をつけなければならぬと感じているか？ 不発弾を見つけたときどうしますか？ 啓蒙活動に参加したことがありますか？ どんな不発弾がよく見つかりますか？ 危険な金属と不発弾をどうやって見分けますか？ 	有効性 インパクト 有効性 有効性 有効性 有効性 有効性 有効性 有効性 有効性
CBURR	専従員（村人、 CMAC に所属） CMAC スーパー バイザー	<ul style="list-style-type: none"> 専従員の合同会議の内容は何か？会議は役に立っていますか？ 活動の成果と課題は何ですか？ JMAS からどのような支援を受けていますか？ どのような役割、活動を行っていますか？ 	有効性 有効性 有効性 自立発展性
	住民ボラン ティア	<ul style="list-style-type: none"> 活動に参加することに誇りに思っていますか？ 活動の意義、成果、課題 	自立発展性 有効性
	地区長、警察、 村長、教員、 村長、住民	<ul style="list-style-type: none"> 不発弾を見つけたときどうしますか？ 誰に伝えますか？ 伝えた後、どうなるか知っていますか？ 	有効性 有効性 有効性

(3) 現地調査の実施

現地視察の前に、首都プノンペンにおいて JMAS の不発弾処理、地雷処理事業についての説明を受けた。また、CMAC 本部にてカンボジアでの不発弾処理事業の全体像についての説明を受けるとともに、CMAC 年次報告書および計画書を入手した。年次報告書に記載されてあったデータは、CMAC 全体の活動実績における JMAS による貢献、位置づけを把握するうえで有益であった。

現地調査は、時間的制約のためプノンペン近郊のカンダール州で実施した。住民からの通報、不発弾の識別、不発弾の回収・運搬、不発弾の爆破処理という一連の不発弾処理活動ならびに啓蒙・CBURR 活動を視察した。プロジェクト実施関係者である専門家、CBURR

活動スタッフ（CMAC に所属）、不発弾処理チーム（CMAC スタッフ）の3グループに分かれてインタビューを行った。またCBURR・啓蒙活動の視察の後、住民、子どもに対してインタビューを実施した。



(4) 調査結果のまとめ

現地調査ならびに CMAC から提供された情報・データを基に、調査結果をとりまとめた。インタビューはグループに分かれて行ったので、対象別に得られた情報を出し合った。

(5) シートの「検証結果」の記入

調査結果のとりまとめを参照しながら、効果検証シートの「検証結果」を記入した。

3-1-3 効果検証の結果

本事業は3州の445カ村で実施されている大規模な事業であるが、今回の効果検証プロセスで実施されたフィールド訪問は、時間的制約により、カンダール州内の2カ村に限定された。したがって、活動観察および受益者および関係者へのインタビューも限定的なものとなった。この制約と限界は、効果検証シートの検証結果の「備考」欄に記載した。

「指標からみた達成状況」および「項目別効果検証」については、有効性（事業目的の達成状況）は、対象地域の被害者数が、事業開始前（2004年）の51人から終了後（2007年）に7人へと大幅に減少していることから、非常に高い（A）と判断した。インパクトについても住民へのインタビューから不発弾処理が実施された地域では住民が安心して生活できることが確認されたことから上位目標達成に向けて強いインパクトが発現している（A）と判断した。

一方、自立発展性についてはカウンターパートであるCMACは95%の財政を援助に依存していること、事業運営面での能力強化が更に必要であることからB（体制の確立、資金の目処等が十分ではない）と判断した。効率性については専門家派遣にともなう費用高により不発弾1発あたりの処理費用（ユニット・コスト）が20ドルであることからB（効率性はやや落ちる）と判断した。最後に事業の妥当性については、住民のニーズの合致度が高いものの委譲されるべき技術のレベルの変化に応じた対応が必要であることからB（妥当性は認められる）と判断した。

これらの効果検証結果から得られた教訓と提言を「今後の本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項」にとりまとめた。

◆ カンボジア南東部における不発弾処理事業 検証結果

1. 検証概要

効果検証日（季節）	2008年8月4日、5日（雨期）
実施者名	2008年度効果検証プログラム作業チーム
検証期間	事業終了後2年1か月（ただし現在も実施中）
指標からみた達成状況 （事業の成果）	<p>(1) <事業目的> Cambodia Mine/UXO Victim Information System の統計資料及びCMAC に対する聞き取りから、事業前の被害者数は51名であったものが事業後に25名へと約半減したことが確認できた。またプレイヴェーンにおいては、事業完了以降の被害数はゼロになった。</p> <p>これらの結果は、①不発弾が29,989発適切に処理されたこと、②不発弾についての啓蒙活動が初めて本格的に実施され、子どもを含む約10万人が不発弾の危険性、処理について理解を深めたことによってもたらされたと考えられる。以上のことから事業目的は達成されたと判断される。</p> <p>(2) <インパクト> 不発弾が処理されたことにより、以前よりも安心して生活できるようになったことを地域住民から伺うことができた。</p> <p>25万5000人が居住する445カ村（対象3州の村数の15%）で不発弾処理を実施し、不発弾の脅威から解放した。ただし、全ての不発弾が処理されたわけではない。（「汚染地域」の再定義が必要）</p> <p>(3) <自立発展性> EOD 隊員から JMAS 不発弾処理専門家が行動を共にし、OJT により不発弾処理要領について技術移譲されていることを確認。ただし不発弾処理についての総合的なマネジメントについては今後も改善の余地が残されている。</p>
備考	<p>本事業は3州の445カ村で実施されている大規模な事業であるが、今回の効果検証プロセスで実施されたフィールド訪問は、時間的制約により、カンダール州内の2カ村に限定された。したがって、活動観察および受益者および関係者へのインタビューも限定的なものとなった。</p> <p>本事業の成果として犠牲者数が半減すると云う顕著なものが認められるが、犠牲者の減少は全てが本事業によるものとは言えず、その他の要因（法律の整備、学校教育、地方自治体の努力、貧困対策等）によるものもあり、計数的に因果関係を測定することは困難であった。</p>

2. 項目別検証結果

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況）	A	当事業によってカンダール、スパイリエン、プレイヴェーン3州の不発弾による被害者が2004年51人、2005年25人、

<p>況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)</p>		<p>2007年7人と着実に減少しており、事業目的は達成されたと考えられる。2006年にカンボジア全体で除去された不発弾の総数113296発のうちJMAS/CMACにより除去された数は、31155発であり、27.5%を占めている。EODチームの出動回数(不発弾爆破処理の回数)は、カンボジア全体で9379回であり、このうちJMAS/CMACの回数は2993回と全体の32%を占めている。</p> <p>事業目的を達成した理由として安全・確実に不発弾が処理されたこと、かつCBURR活動によって住民の不発弾についての理解が深まったことがあげられる。CMACは支援前から不発弾処理の技術は有していたものの、JMAS専門家によるOJTによって不発弾の識別能力、信管離脱技術、安全確保などの面において能力が強化されたことが確認された。一方、CBURR活動の進展に伴い、住民との連携が強化され、情報の正確性が向上したことから、クイックリスポンス(不発弾処理を即時に対応すること)が可能となったことも確認された。</p>
<p>効率性</p>	<p>B</p>	<p>当事業は予算の範囲内(契約額581,720米ドルに対して28,719ドル残)であり、事業対象期間内で事業は終了したことは認められる。「日本の顔の見える支援」「CMACと共に行動するJMASの行動」は理解できるが、CMACへの技術移譲を中心とし、費用対効果も重視した支援方法を考慮する必要がある。たとえば不発弾1発あたりの費用は約20ドルであり、この評価は議論の余地が残る。</p> <p>参考までに、JMASならびに草の根無償を含む日本のCMACに対する支援額(バイ)は、2006年度年次報告書からのデータに約2億8400万円と記載されており、CMACの年間予算が10億円であることから全体の28.4%を占めていることが解る。このうちJMASによるCMACに対する支援額(現地支出分)は3400万円である。一方、CMACの処理総数のうちJMAS支援が占める地雷処理数は3.0%、不発弾処理数は、27.5%である。単純な比較は困難であるものの、(効果検証対象となった事業を含む)JMASによるCMAC支援の費用対効果は必ずしも低いとは言えない。</p>
<p>インパクト</p>	<p>A</p>	<p>事業目的が達成されたことにより、上位目標である「対象地域の人々が安心して生計を営むことができる」という声が、視察した村の住民から聞くことができた。不発弾が処理された地域で農業に従事することが可能になったため、不発弾の回収を含む金属収集に従事していた人びとが減少したことがCMACの2006年度年次報告書に記載されていることから経済的な波及効果もあったことが推察される。また、「数年前にあぜ道で不発弾が見つかり怖い思いをしたことがあり今も恐怖</p>

		<p>を覚えるが、以前に比べてより安全になったと思う」という声も聞かれた。活動が実施された 445 カ村の 25 万 4000 人の住民が以前より安心して生活を営むことができるようになったことが推察されることから、上位目標の達成に向けて正のインパクトが生じていると判断される。</p>
自立発展性	B	<p>啓蒙活動により住民の不発弾に対する知識・行動は高まり、EOD 隊員も不発弾処理技術について自信を持つようになったため、一定レベルの自立発展性は確認できたものの、財政面においては、CMAC は予算の 95%を海外援助組織に依存しており、依然厳しい状況にある。</p> <p>また 2007 年の被害者は全国で 350 名を越えている現状から 2012 年に被害者をゼロにするという政府目標を達成するにはまだ支援が必要とされている。</p> <p>EOD チームの（表面的な）不発弾処理技術は専門家なしに実施できるレベルに達しているものの、事業運営管理能力については十分とは言えず、今後もさらなる能力強化が必要とされている。CBURR については効率性を高め、不発弾通報システムの効果を向上させるためにもコミュニティレベルでの CBURR ボランティアの機能、役割の強化が必要であると考えられる。</p>
妥当性	B	<p>本事業の目的は不発弾処理と啓蒙活動によって被害者を減少させ、住民が安心して生活を営むことができるようにすることであり、多くの不発弾が残されている地域に居住する住民のニーズと合致していると考ええる。</p> <p>ただし、EOD チームメンバーや CMAC 本部のスタッフは、CMAC の ERW 処理技術は国際レベルに達していると言っている。CMAC への技術移譲は、一般的な不発弾処理技術を中心としたものでなく、特殊な砲弾（発煙弾、照明弾等）及び大型爆弾（旧日本軍の爆弾を含む）等の処理技術の移譲に重点をおく必要がある。</p> <p>また、これまでの OJT の成果等から 2006 年度における CMAC スタッフ総数 2,365 人の地雷・不発弾処理中の事故による死亡者は皆無であったが、2007 年 1 月地雷処理中 7 名の即死者がでる事故が発生した。安全管理については、カンボジア人の一般的な特性と相俟ってかなりルーズな面があり、不発弾処理中の事故が無くなったと言っても引き続き厳しい監督・指導は必要と思われる。</p>
その他 社会的影響、ジェンダー、 環境、住民参加等		<p>JMAS による CMAC に対する支援は、オペレーション運営コストを提供することに加え、日本人専門家を派遣することによる技術移譲という点に特色があり、日本人専門家のプレゼ</p>

	<p>ンスが何よりも重要であるということは疑いもない。同国に対する「日本の顔の見える支援」、そして「平和構築分野の支援」を具現化しており、5 項目評価で判断できない側面も大いにあると考える。</p> <p>さらにこの事業の枠組みで判断することはできないが、JMAS から技術移譲を受けた 3 名は、プライベートでラオスの民間企業へ不発弾処理専門家として赴任し、CMAC はラオスの UXLAO の要請により 2 名(うち 1 名は JMAS で技術移譲を受けた者)をラオスへ派遣し不発弾処理技術の普及を既に行っていることから、今後も引き続きカンボジア人による南南協力の可能性を踏まえた支援の方策の検討が望まれる。</p>
--	--

3. 学びと提言

<ul style="list-style-type: none"> 現在の JMAS の不発弾処理事業は、専門家を派遣しているため、補佐兼通訳および運転手を必要とし、経費面で高額となっている。「日本の顔の見える支援」は理解できるが、費用対効果の面から現在の 1 個州に専門家 1 名、2 個 EOD チームの編成を、1 個州に専門家 1 名、3 個 EOD チームの編成にするなど、より効率的な支援方法について考慮する必要がある。 啓蒙活動について CBURR を組織化したのは被害者減少に効果的であるが、更に戦略的に組織化し、計画的に啓蒙活動を実施すれば効果は大なると思われる。 技術移譲について OJT により着実に実施されているが、更に計数的、計画的な技術移譲を考慮する必要がある。
--

4. 検証方法

調査方法	<ul style="list-style-type: none"> CMAC 本部への半構造インタビューおよびデータ収集 JMAS/CMAC による不発弾処理活動、CBURR 活動の観察 JMAS スタッフおよび専門家、CMAC の EOD チーム、CBURR 担当者へのフォーカスグループインタビュー (半構造) 子ども、住民、CBURR ボランティアへの半構造インタビュー 		
面会者リスト	名前	肩書き	所属
	Heng Ratana	副長官	CMAC 本部 (他 4 名)
	Lam Sambo	EOD コーディネーター	CMAC 本部
	山本忠文	カンボジア現地統括代表	JMAS
	西城真人	カンダール州不発弾処理専門家	JMAS
	ポーレット	不発弾処理事業プロジェクト・マネジャー	JMAS
	Kan Kea	EOD チームスーパーバイザー	CMAC (他 4 名)
Sok Chamrouen	CBURR スタッフ	CMAC	

活用資料	CMAC(2007) <i>Six-Month Progress Report: January-June 2007</i> CMAC(2007) <i>Annual Report 2006</i> CMAC(2008) <i>Integrated Workplan 2008</i>
------	--

3-1-4 不発弾処理事業の指標

最後に、不発弾処理事業の効果検証に用いた指標を表に整理する。

	要約	指標	指標データ入手手段
上位目標 (インパクト)	対象地域の住民が安心して生計を営むことができる	汚染地域内村落数	完了報告書
		住民の生活・労働の変化	住民へのインタビュー
事業目的	不発弾による被害が軽減する	被害者数	完了報告書
成果	不発弾が適切に処理される。 不発弾（処理）に関する住民の理解が深まる	処理された不発弾数	完了報告書
		啓蒙活動を受けた住民数	完了報告書
		CBURR によりもたらされた不発弾情報数	完了報告書
		住民の不発弾処理についての意識、知識	住民へのインタビュー
自立発展性		(技術面) カウンターパートの不発弾処理技術	不発弾処理チーム、派遣専門家へのインタビュー
		(政策・制度面) 不発弾処理事業の「カ」政策の位置づけ、実施体制	CMAC へのインタビュー、「カ」国政策文書レビュー
		(財政面) 「カ」政府による不発弾事業に対する予算措置	CMAC 年次報告書レビュー

BOX 団員所感

効果検証からの学び

日本地雷処理を支援する会 松尾 和幸

日本地雷処理を支援する会 (JMAS) は2002年7月プレイヴェーン州において CMAC の2個 EOD チームと協同で不発弾処理事業を開始しました。翌2003年3月外務省の無償資金の支援を頂くことができました。2004年5月からプレイヴェーン州に加え、スバリエン州及びカンダール州の2個州を追加して EOD6 個チーム体制に増強しました。今回効果検証プログラムで検証したのは、上記3個州 EOD6 個チーム体制の2005年度不発弾処理事業



業です。2006年度は、プレイヴェーン州の不発弾による事故ゼロの成果を挙げて、プレイヴェーン州を終了し、スバリエン州及びカンダール州に加え、コンボンスピー州に EOD2 個チーム、コンボンチャム州に EOD1 個チームを追加して 2007 年度も継続して実施しています。2008 年度は、コンボンチャム州を 2 個 EOD チームとし、EOD8 個チーム体制で実施します。各年度の事業終了時に事業完了報告書を作成し、外務省に報告して参りました。こ

の報告書は単年度の報告書ですが、過去からの継続事業ですので、どうしても累積の成果を報告していました。その点では、効果検証を毎年実施しているのと同じとも申せます。しかしながら、今回効果検証を実施してみて、完了報告書はただ単に累積成果をまとめていたに過ぎなかったと思わざるを得ません。

効果検証が何故必要か？事業終了後 1～2 年後、本当に効果があったのかを関係者から直接インタビューして実証する方法で我田引水に陥らずに検証することが出来るからだと思っています。

項目別効果検証で申し上げると、有効性及びインパクトは事業の目的及び成果から歴然としているが、効率性は、費用対効果の面から検討の余地があること、自立発展性は、CMAC の財政面から 95% を海外援助に頼らざるを得ない状況からまだまだ困難な面があること、また、技術移譲については、更なる計画性、統計的な手法を用いる必要があること、事業の妥当性は、的確・安全に不発弾処理の実施及び啓蒙活動により被害者が確実に減少していることは妥当性ありと認められるが、CMAC は不発弾処理に関する技術は国際レベルに達していると自負しているが安全管理面及び総合管理能力についてはまだ万全とは言えない状況にあること、社会的影響は、CMAC の能力が向上したことから南南協力が進展しつつことなどが判明しました。

また、今後本部活動への示唆、新規案件に特にフィードバックできる事項として、①専門家を派遣することから、通訳兼主任補佐及び運転手が必要となり、経費面で高額となっている。より効率性を追求するため、1 個州 2 個 EOD チームから 1 個州 3 個 EOD チーム体制への変更も検討する。②啓蒙活動の効果は素晴らしいものがあるので、更に戦略的に組織化する。③技術移譲については OJT により実施されているが、更なる計数的、計画的な技術移譲を考慮する。など教訓事項が明らかに出来たことは効果検証の成果ではなかったかと感謝しています。

3-2 学校建設事業への適用事例

3-2-1 案件概要

学校建設事業への効果検証プログラムへの適用事例は、カンボジア国ポーサット州でスクール・エイド・ジャパンが2005年度に実施した「チュウトム小学校建設計画」、「オーサンダン小学校建設計画」の2事業であった。



チュウトム小学校では、椰子の葉や木で作られた校舎が老朽化しており、また屋根瓦が破損した劣悪な教室の中での学習を余儀なくされていた。また教室不足のために3部制を余儀なくされていた。そこで本事業は、1602人の在籍児童に加え、280名の未就学児童がより安全、快適な校舎で学べるようにするため、住民、親で構成する学校建設促進委員会を設立し、10教室を建設した。

オーサンダン小学校では、教室不足のために、2学級（2部制のため1教室分）の児童100名のためファームトレーニングセンターを借りて授業が行っていた。また、同様に2学級（1教室分）の児童100名のためにお寺のやしの葉教室を借りて授業を行っているなど、劣悪な環境で学習していた。さらに教室不足のために就学できない分校からの50人の5年生児童、82名の未就学児童がいた。そこで本事業は4教室および図書室兼図工室1教室、合計5教室を建設した。チュウトム小学校同様、住民、親で構成する学校建設促進委員会を設立し、施設の維持管理能力を強化した。

3-2-2 効果検証のプロセス

(1) ロジック図の作成およびシートの「基本情報」の記入

プロジェクト資料である「日本 NGO 支援無償資金協力申請書」（2005 年 3 月）、「同完了報告書」（2007 年 2 月）ならびに SAJ によるベースライン調査結果である「支援対象地域調査票」を基に、ロジック図ならびに効果検証シートの「基本情報」を作成した。

両事業ともに、「教育・学習環境の改善」を事業目的としているが、上位目標は異なっている。チュートム小学校建設の上位目標は「出席率(進級率)の改善」であり、教育の質の改善を目指しているのに対して、オーサンダン小学校建設計画のそれは、「就学児童の増加」であり、教育へのアクセスの改善を目指している。これは、前者が取り組んだ問題が、教室数の不足による 3 部制の解消であるのに対して、後者が取り組んだ主要な問題が、教室不足による不就学児童の減少であることの違いによるものである。

成果の違いは、オーサンダン小学校では、校長の熱意と要望により図書室兼図工教室の設置が含まれている点である。他の 2 つの成果である「安全で快適な教室の増加」および「学校建設促進委員会の活性化」ならびにこれらの成果のための活動は、同じである。表 5 に二つの事業の相違点を整理する。

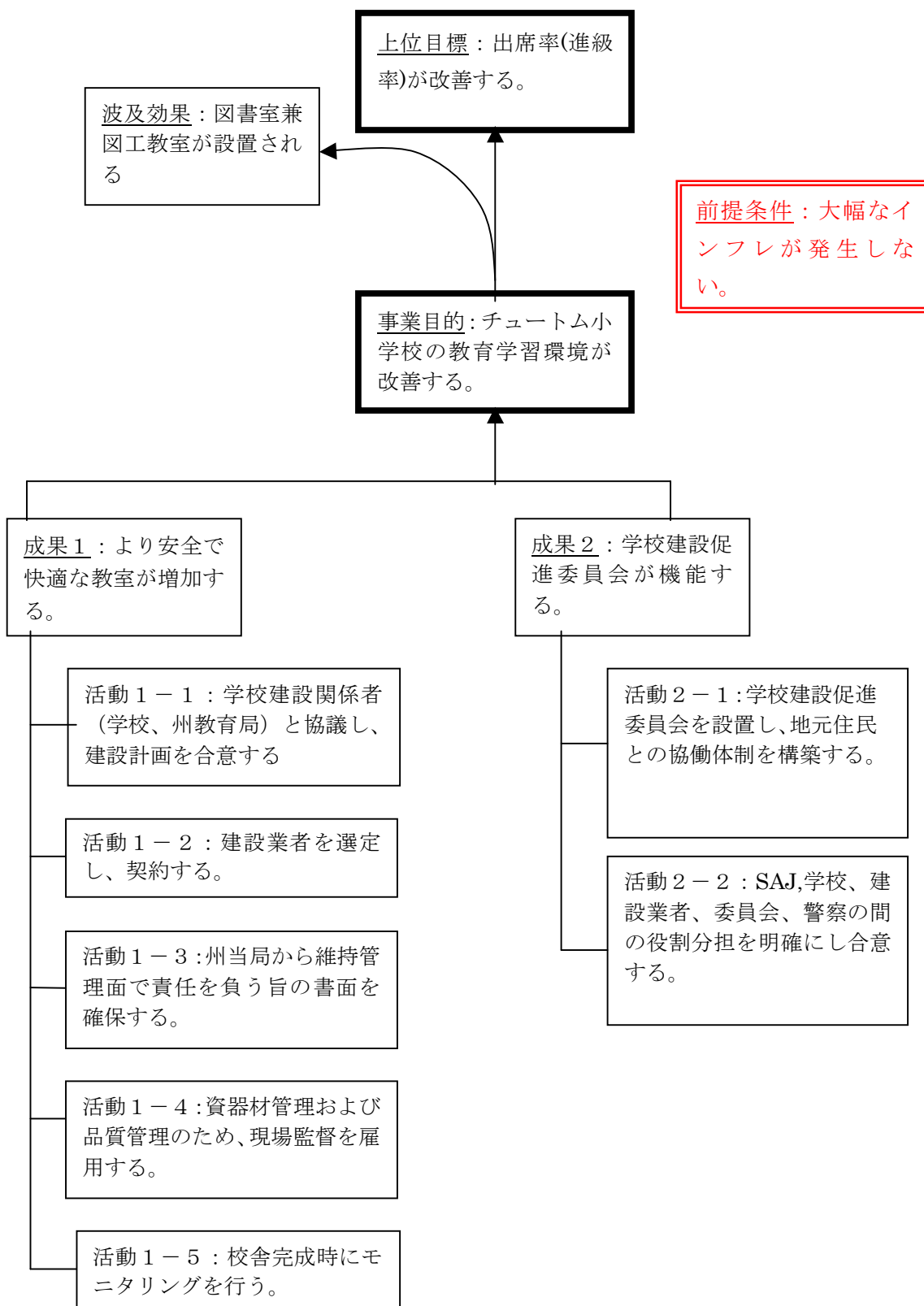
表 5 二つの学校建設事業の相違点

	チュートム小学校建設計画	オーサンダン小学校建設計画
問題	3 部制である	不就学児童が多い
中心問題	安全で快適な教室が不足している	
上位目標	出席率（進級率）を改善する	就学児童を増やす
事業目的	教育・学習環境を改善する	
成果	①安全で快適な教室が増加する。 ②学校建設促進委員会が機能する。	①安全で快適な教室が増加する。 ②図書教育、図工教育が充実する。 ③学校建設促進委員会が機能する。



完成したオーサンダン小学校の校舎と図書室

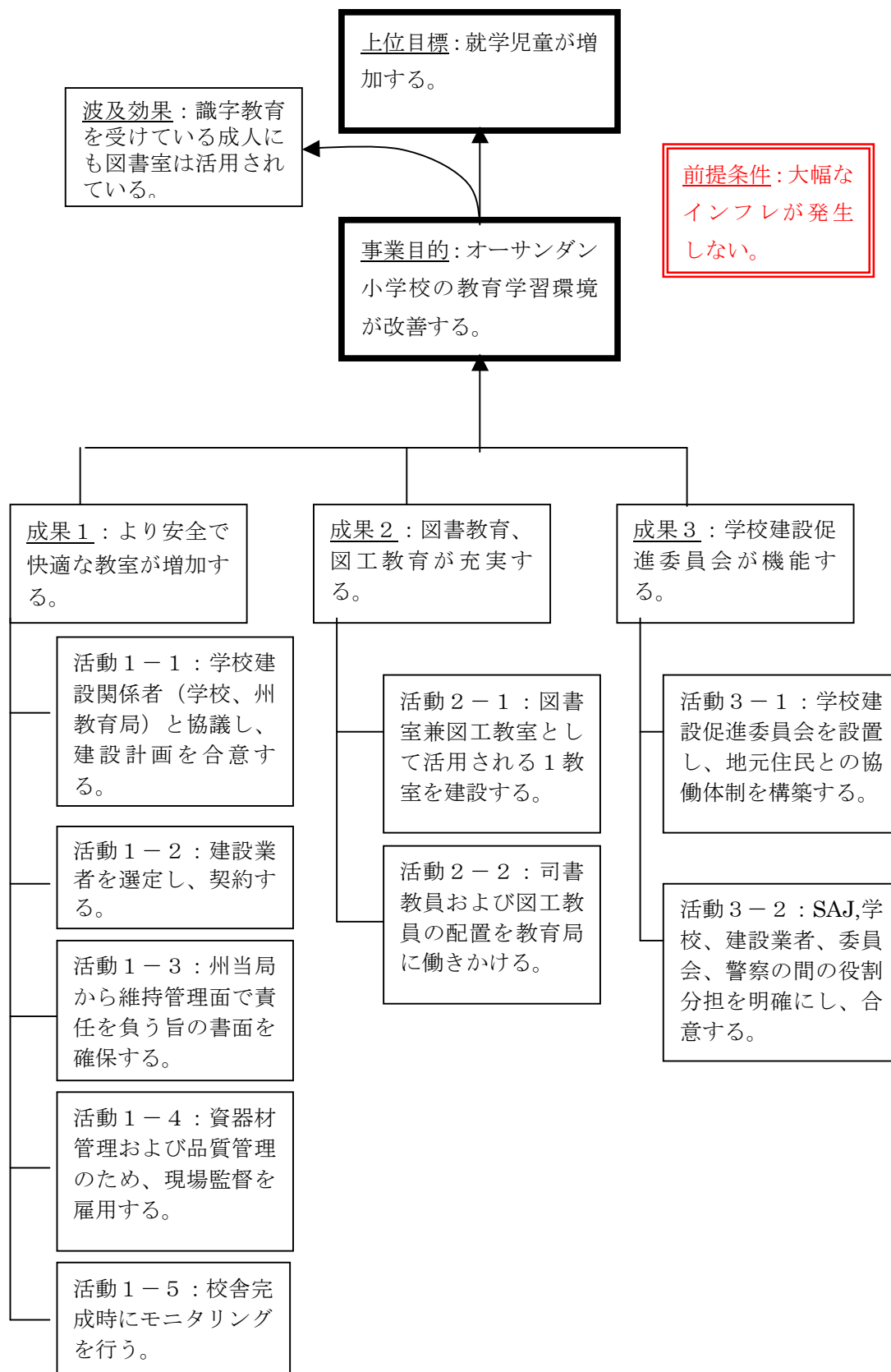
SAJ カンボジア（プーサット州）チュウトム小学校建設計画のロジック図



◆ チュウトム小学校建設計画 基本情報

国名・案件名	カンボジア（プーサット州）チュウトム小学校建設計画	
事業費総額、N連支援額、増減額	74,901ドル、N連支援額74,541ドル	
事業開始日と完了日	2005年7月1日～2006年1月17日	
延長の有無	無	
事業の上位目標	出席率（進級率）が改善する。	
事業目的	チュウトム小学校の教育学習環境が改善する。	
事業の成果（小目標）	① より安全で快適な教室が増加する。 ② 学校建設促進委員会が機能する。	
事業概要（可能な限り活動を網羅する）	椰子の葉や木で作られた校舎が老朽化しており、また屋根瓦が破損した劣悪な教室の中での学習を余儀なくされている。また教室不足のために3部制を余儀なくされている。1602人の在籍児童に加え、280名の未就学児童がより安全、快適な校舎で学べるようにするため、住民、親で構成する学校建設促進委員会を設立し、10教室を建設する。事業の実施にあたっては学校、同委員会、建設業者、警察の4者の協力、連絡を密にする。	
指標の設定と達成予定数値 （数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点複数記載）	(1) <事業目的> ①より安全、快適な教室が増える。 ②学校のシフト数が減る。 ③授業時間が増える。	<計画時と終了時> ①鉄筋コンクリートの10教室→10教室 ②2部制→2部制 ③実質3時間から4時間に増える→計画通り
	(2) <インパクト> ①出席率（進級率）が改善する ②未就学児童が就学する ③教員の勤労意欲、児童の学習意欲が向上する（質的な変化）	① 未記載 ② 未就学児童280名が就学→未記載 ③ 向上する→向上した
	(3) <自立発展性> ①学校によって施設、備品が維持管理されている。 ②学校建設促進委員会が機能している	①維持管理されている→維持管理を行うことが表明された ②機能する→機能した
前提条件	大幅なインフレが発生しない	
他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ	SAJは2001年度よりカンボジアで学校建設事業を開始し、2005年度末までにプーサット州を含む4州で27校を実施した。2005年度は本事業を含む15校の建設を実施している。カンボジア政府は、教員給与、教材配布は教育省予算により行っているものの、施設建設についての予算はないため、援助団体の支援に頼っている。	

SAJ カンボジア（プーサット州）オーサンダン小学校建設計画のロジック図



◆ 効果検証シート オーサンダン小学校建設計画 基本情報

国名・案件名	カンボジア（プーサット州）オーサンダン小学校建設計画	
事業費総額、N連支援額、増減額	総額 39,895 ドル、N連支援額 39,600 ドル	
事業開始日と完了日	2006年3月7日～2006年9月18日	
延長の有無	無	
効果検証日（季節） 効果検証対象期間	2008年8月7日（雨季） 事業終了後2年	
事業の上位目標	対象地域の就学児童が増加する。	
事業目的	オーサンダン小学校の教育学習環境が改善する。	
成果（小目標）	①より安全で快適な教室が増加する。 ②図書教育、図工教育が充実する。 ③学校建設促進委員会が機能する。	
事業概要	オーサンダン小学校では、教室不足のために、2学級（2部制のため1教室分）の児童100名のためファームトレーニングセンターを借りて授業が行っている。また、同様に2学級（1教室分）の児童100名のためにお寺のやしの葉教室を借りて授業を行っているなど、劣悪な環境で学習している。さらに教室不足のために就学できない分校からの50人の5年生児童、82名の未就学児童がいる。そこで4教室および図書室兼図工室1教室、合計5教室を建設する。住民、親で構成する学校建設促進委員会を設立し、施設の維持管理能力を強化する。	
指標の設定と達成 予定数値 （数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載）	(1) <事業目的> ①鉄筋コンクリートの教室数が増える。 ②より安全、快適な校舎で学べる児童数が増える。 ③学校主体の取り組み（図書教育、図工教育）が充実する。	<計画時と終了時> ①8教室＋図書室兼図工室1教室（5教室増加）→計画とおり ②332名（トレーニングセンターで学習している児童100名、やしの葉教室の児童100名、分校の児童50名、未就学児童82名）→317名（未就学児童のみ15名減） ③実施されていなかった図書教育、図工教育が実施されている→計画とおり
	(2) <インパクト> ①就学児童数が増加する。	①未就学児童82名→67名が就学
	(3) <自立発展性> ①学校建設委員会・学校によって施設、備品の維持管理されている。 ②学校建設促進委員会が機能している。	①施設、備品が適切に維持管理されている。 ②学校建設促進委員会が活動している。親の就学促進意識が改善している
前提条件	大幅なインフレが発生しない	
他のアクターとの役割	SAJは2001年度よりカンボジアで学校建設事業を開始し、2005度末	

分担の状況・複数年プログラムの中で の位置づけ	までにポーサット州を含む4州で27校を実施した。2005年度は本事業を含む15校の建設を実施している。カンボジア政府は、教員給与、教材配布は教育省予算により行っているものの、施設建設についての予算はないため、援助団体の支援に頼っている。
----------------------------	--

(2)調査項目・方法の検討

インタビュー対象は、プロジェクト実施側（教育局、教員、学校建設促進委員会）および受益者側（親、子ども）の双方に対するフォーカスグループインタビューを計画した。調査方法は、質問項目を決めておき、回答に応じて適宜質問を追加する方法（半構造インタビュー）と施設の維持状況の観察とした。質問項目は、効果検証シートの「基本情報」を基に、親の子どもに対する就学促進意欲、教員の勤労意欲、児童の学習意欲を明らかにするためのものとした。

SAJ 学校建設事業現地調査項目

場所	インタビュー対象	質問	5項目
教育局	副局長	<ul style="list-style-type: none"> 県教育状況（出席率、進学率、就学率、中退率など） 他のドナーの動向 県の教室不足している数 県の教育予算とその配分 教員の数（不足しているか）、年齢 教育の質改善のための活動（研修など） 	妥当性
学校 （グループ1）	校長	<ul style="list-style-type: none"> 出席率、就学率、進級率、進学率 就学児童数、未就学児童数（2006年度入学者から） 教員の勤労意欲が改善したか？ 児童の就学意欲が改善したか？ 図書室、図工教室が機能しているか？（オーサンダン小学校） 住民の学校に対する意識、態度は変わったか？維持管理に参加しているか？ 3部制が2部制になった効果は？（チュートム小） 未就学児童が就学するようになったのはなぜでしょうか？ 	インパクト 有効性 自立発展性 有効性 インパクト
	教員	<ul style="list-style-type: none"> 以前の教室と比べて教えやすくなったか？授業のやり方で変わりましたか？ 図書室教員に対して、なかった時と比べて子どもはどう変わったか？出席率は変わったか？（オーサンダン） 図工教員に対して、なかった時と比べて子どもはどう変わったか？出席率は変わったか（オーサンダン） 住民の学校に対する意識、態度は変わったか？維持管理に参加しているか？ 3部制が2部制になったことによる変化は？（チュートム小） 	有効性 インパクト
学校 （グループ2）	建設促進委員会	<ul style="list-style-type: none"> 今は学校こどのように関わっているか？（維持管理？） 未就学児童についてどう思いますか？何かしていますか？ 	インパクト
	親	<ul style="list-style-type: none"> 未就学児童だった子どもをなぜ行かせるようになりましたか？子どもを学校に行かせてどのような発達が子どもに見られますか？ 	インパクト

	児童	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分校の子どもへの効果（オーサンダン小） ・ 未就学児童に対して：学校に行けるようになってどうですか？ ・ 学校に行くのは何か楽しいですか？ ・ 図書室、図工教室ができてどうか？（オーサンダン小学校） 	有効性 インパクト 有効性
未就学 児童世 帯	親	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもは何をしていますか？いくら稼ぎますか？ ・ 子どもが仕事をやめたらどうなりますか？ 	有効性

(3) 現地調査の実施

州教育局ならびに二つの小学校への視察を時間的制約のため1日で行った。表敬を兼ねてポーサット州教育局の副局長をたずね、州の初等教育の普及状況、ドナーの支援状況についてインタビューをするとともに、州の初等教育に関する統計資料を入手した。



オーサンダン小学校およびチュートム小学校を訪問し、施設の利用および維持状況を観察した。その後、教員、学校建設促進委員会の2グループに分かれて、

インタビューを行った。当初予定していた児童に対するインタビューは、夏休みのため実施できなかった。また、未就学児童世帯の親に対するインタビューは時間不足のためできなかった。

学校建設事業の効果検証は、長期休み期間中以外に行うべきである。また、世帯調査は時間がかかるため、時間的余裕をもつべきである。

(4) 調査結果のまとめ

インタビューならびに州教育局から提供された統計データを基に、調査結果をとりまとめた。統計データは、必要な情報を下記のとおり整理した。インタビューはグループに分かれて行ったので、対象別に得られた情報を出し合った。



ブーサット州小学校教育統計

純就学率	2004年度			2005年度			2006年度			2007年度		
	入学・進級数	留年数	留年率	入学・進級数	留年数	留年率	入学・進級数	留年数	留年率	入学・進級数	留年数	留年率
	82.0%			88.4%			96.1%			90.3%		
1学年	15258	3339	21.9%	14413	3413	23.7%	14714	3201	21.8%	12514	3223	25.8%
2学年	13301	1877	14.1%	12454	1765	14.2%	12263	1526	12.4%	11676	1378	11.8%
3学年	13339	1523	11.4%	11409	1301	11.4%	11120	1157	10.4%	10557	1076	10.2%
4学年	14163	854	6.0%	11485	953	8.3%	10131	702	6.9%	9826	734	7.5%
5学年	12300	349	2.8%	12194	542	4.4%	9990	542	5.4%	8709	437	5.0%
6学年	9405	95	1.0%	10443	181	1.7%	10435	209	2.0%	8733	329	3.8%
平均留年率			9.5%			10.6%			9.8%			10.7%
学校数	238			242			253			254		
教室数	1592			1672			1715			1774		
うち学習用教室	1313			1334			1364			1328		
コンクリート製の教室数	812			984			985			1061		
木製の教室数	780			778			730			713		
木製の学校棟数	256			257			239			240		
生徒数	85803			80553			75990			69192		
教員数	1659			1647			1589			1529		
3シフト制の学校数	4			3			3			0		
1シフト制の学校数	47			49			49			46		
複式学級の数	69			75			100			102		

出所:ブーサット州教育局

注:ブーサット州には全部で8郡があるが、本データは6郡のデータである

(5) シートの「検証結果」の記入

調査結果のとりまとめを参照しながら、効果検証シートの「検証結果」を記入した。

3-2-3 効果検証の結果

チュートム小学校建設計画、オーサンダン小学校建設計画ともに、事業目的である「学習環境の改善」は達成され、かつその効果は持続していることが確認された。

◆ チュートム小学校建設計画 検証結果

1. 検証概要

記入日（効果測定日）	2008年8月7日
実施者名	日本NGO連携無償効果検証チーム（鈴木、松尾、住田、三宅、櫻井）
検証期間	事業終了後2年6カ月
指標からみた達成状況（事業の成果）	<p>(1) <事業目的></p> <p>2棟5教室で計10教室の建設が行われ、コンクリート製の教室が15教室に増加したことが確認された。また、3部から2部授業制への移行により、授業時間が3時間から4時間に増えたことも確認できた。</p> <p>(2) <インパクト></p> <p>生徒の出席率は事業開始前の70-75%から95%へと改善がみられた。未就学児童のうち事業終了後就学した生徒数は約100名との未確認情報を得た。なお、チュートム小学校がもともとカバーしていた村に学校が設立されたため、チュートム小学校の対象村数が11村か</p>

	<p>ら 5 村となったが、実際の就学児童はそれに応じて減少しておらず同校に対する評価が高いことがうかがえた。また教員の勤労意欲、児童の学習意欲の向上が数名の教員に対する聞き取りにより確認された。</p> <p>(3) <自立発展性> 施設、備品が適切に維持管理され、学校支援委員会が活発に活動していることが確認されたことから自立発展性は高いと判断される。</p>
備考	<p>出席率について教員のインタビューからデータを入手したが、時間的制約のため出席簿等記録によるデータの確認はできなかった。チュートム小学校の近隣には、鉄道の駐車場があり、木材を列車に載せる仕事に多くの児童が従事していることがインタビュー結果から明らかになったが、未就学者数は学校も把握していないため、データを入手できなかった。</p>

2. 項目別効果検証

項目	結果	備考
有効性 (事業目的の達成状況) (「指標からみた達成状況」を基に判断)	A	<p>事業目的は達成された。厳格な施工管理のもと安全で快適なコンクリート製の教室が 2 棟 10 教室建設され、教室の増加により、授業のシフト数が 3 部制から 2 部制に減り、学習環境は大幅に改善された。建設前はやしの葉教室が 2 棟 6 教室、木造の老朽校舎が 3 教室、コンクリート製の 5 教室があった。建設後は、コンクリート製 3 棟 15 教室、木造 2 教室となり、3 教室増加した。なお外部要因ではあるが、近隣の小学校(チュートム小学校から 3 キロ)の教室が増設されたため、同校の生徒数は事業開始時の 1602 名 36 学級から 1242 名 26 学級に減少し、生徒一人あたりの床面積は大幅に拡張した。</p>
効率性	A	<p>当事業は実施期間内に完成し、費用も無駄なく有効に使用された。(建設現場の監督強化による資材の盗難などを予防)学校・支援委員会・村民の連携のもと問題なく建設された。村民が土入れなど、建設コストを一部負担したことからさらに効率性を上げた。幹線道路から車両で 1 時間以上離れているにもかかわらず、建設費用は 1 教室あたり 80 万円、1 平米あたり 1 万 2500 円と算出され、また人件費などは自己資金でまかなわれており、非常に効率的であると判断される。</p>
インパクト	A	<p>広く、清潔で、暑くない教室により教育・学習環境が大きく改善されたため、教員・生徒ともに意欲が向上した。学業に積極的でなかった家庭の児童が毎日登校するようになった。出席率が事業開始前の 70-75%から 95%に向上し、落第者が減少した。5 年生・6 年生は落第者ゼロで、プーサット州平均 5 年生の 5%、6 年生 3.8%と比較して極めて低い。また中学校への進学率も高いことが確認された(2007 年度卒業</p>

		<p>生 160 名中 152 名)。</p> <p>学校の評価が高まり、他の小学校に通う方が近い児童が数多く在籍している。</p> <p>波及効果として教室増加により、図書室を以前からあったコンクリート製校舎に設置することができた。</p>
自立発展性	A	<p>建設後も学校支援委員会は最低月に1度定期的に会合を持ち学校維持管理活動している。学校警備、校庭の整備、教材の提供、給水タンクの設置などを学校補助金を活用しながら実施している。校舎破損時には同委員会が地元の資材を調達して補修することが確認された。</p> <p>学校支援委員会は就学児童増加のため、家庭訪問している。遠方からの通学・貧困等のため就学困難な家庭には親、コミュニケーションを交え相談に乗る。また自転車の貸与、食料の補助などを検討するなど積極的な姿勢がうかがえた。</p> <p>収穫時には、寺院の呼びかけにより村民から今後の補修やその他活動のための寄付を募っている。</p> <p>以上により自立発展性は高いと言える。</p>
妥当性	B	<p>当事業は、カンボジア政府の教育政策の重点項目である初等教育機会の拡充を目的としたものであり、他団体の支援が比較的少ないポーサット州のニーズに合致したものである。また3部制の解消を目指す教育熱心な対象地域住民からのニーズを満たすものであり、こうした側面から判断した妥当性は高いと言える。</p> <p>しかしながら、事業計画書に記載されてあるように、立案当初、実施団体と受益者の双方から未就学児童の問題が対象校の課題として提起されていたにもかかわらず、そのニーズに応えるための方策（手段としての活動）が取られて（実施されて）いなかったことから、事業実施意義の明確化に若干の工夫と努力が期待される。</p> <p>また、当初期待された受益者数は約1,900名（実施前の生徒数約1600名と未就学児童約300名）と見積もられたが、事業実施後の経緯を観察すると、外部要因の影響もあり1,240名に減少している。本事業計画時の調査が十分であったか振り返る必要があると考える。</p>
その他 社会的影響、ジェンダー、 環境、住民参加等		<p>厳格な施工管理によりADBが以前支援した同校の校舎と比較して質の高い校舎が提供されたことにより、日本の援助に対する信頼が高まった。特に負の社会的影響は確認されなかった。</p>

3. 学びと提言

今回の作業を通じて効果検証の重要性を認識した。事業計画時に指標の設定、論理性的な検討をより綿密に行い、これらに基づいた計画書、報告書を作成すべきである。そのため

には、人員を確保する必要がある。検証の時期は夏休み以外の時期に行うべきである。

4. 検証方法

調査方法	対象小学校を訪問し、屋根、土台など建物の現状を確認した。また、校長を含む学校関係者にインタビューを実施した。また、学校支援委員会委員長、保健所員、教員にもインタビューし活動状況、建設後の生徒の勉強意欲、健康状態、課題などについて聞いた。		
面会者リスト	名前	肩書き	所属
	Mr. Meas Koh	学校支援委員会副委員長、コミュニケーション評議会メンバー	
	Mr. Kong Morn	寺アチャー、学校支援委員会メンバー	
	Mr. Moul Thon	校長	
	Mr. Keo Sarom	教員、他 6 名	
	Mr. Yon Tha	保健センター職員	
	Mr. Khroem Kokoh	中学校副校長、学校支援委員会メンバー	
活用資料	ポーサット州教育局 教育統計 2004, 2005, 2006, 2007		

◆ オーサンダン小学校建設計画 検証結果

1. 検証概要

効果測定日	2008年8月7日
実施者名	効果検証プログラムミッションチーム
検証対象期間	事業終了後2年
指標からみた達成状況	<p>(1) <事業目的></p> <p>①実際に対象小学校を訪問した結果、鉄筋コンクリートが5教室増加していることが確認できた。</p> <p>②校長先生等からの聞き取りにより、より安全、快適な校舎で学べる児童数が現在522名在籍していることが確認できた。(事業開始前は390名)</p> <p>③校舎内を見学し、図書室(兼図工教室)が一室確保されており、本棚には相当数の書籍が配架されていることが確認できた。(なお、現在は夏季休暇中であるため、使用状況等の詳細については未確認)一方、図工教育については教員が(高校へ)移動したため、現在休止中。</p>
(事業の成果)	<p>(2) <インパクト></p> <p>①就学児童数が事業開始前の390名から522名に増加しており、約34%増加していることが確認できた。また、未就学児童が事業開始前に82名、事業終了時に15名報告されていたが、現在は皆無となった。</p> <p>(3) <自立発展性></p> <p>①関係者を対象としたインタビューおよび観察の結果、学校支援委員会および学校(教員)によって施設、備品がよく維持管理されていることが確認された。</p>

	②学校建設促進委員会（現「学校支援委員会」）および各コミュニケーションレベルに存在する教育開発委員会が、校舎・校庭の維持管理および就学促進に関して一定の役割を果たしていることが確認できた。
備考	

2. 項目別検証結果

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）	A	支援前は、教室不足のため教室として借りていた農業訓練所（1教室）やお寺に作られたやしの葉校舎（1教室）、さらに2カ所の分校の内2教室分を使う必要がなくなり、安全で快適なコンクリート製教室で学習できるようになった。1年生および2年生は1学級あたりの児童数が50名だったのが、現在は30名から35名に減少した。学習意欲の高まりと共に、出席率が99.5%に向上した。同校の2007年度の落第率は8.2%と州全体の10.7%と比べて低い。図書教育が充実したため調べ学習が授業に取り入れられ、国語の授業で生徒が自ら図書室で意味を調べるなど学習形態が改善した。
効率性	A	建設費用は予算内で納まりスケジュール通りに完成した。建設費は5社の入札によって最低価格で決定した。床建設のための土購入および土入れ作業の費用を住民が負担したため、支援額が軽減するとともに地元調達により工期が短縮された。また学校建設促進委員会が125個のうち25個の机・椅子を購入するとともに、建設資材の夜間の監視を行ったため、盗難を防ぐことができた。
インパクト	A	上位目標である就学児童の増加については、事業開始前に、教室不足のため入学者を1学級の50名に制限していたのだが、5教室の建設によって入学者の制限が不要となったため、4学級分150名の入学が可能となった。事業開始前には82名の未就学児童がいたが、事業完了後の年には15名に減少し、さらに効果検証時には0名になった。未就学児童が減少した理由は、村と学校の教育開発委員会による就学促進活動と鉄筋コンクリート校舎の建設が相乗効果をあげたためと考えられる。 教員の指導意欲、生徒の学習意欲が向上した。たとえば各教室に防犯用の格子があるため教材を安全に保管できるようになったため、教員が自作した教材・教具が増えたことが確認された。また、教材・教具が増えたことにより、子どもの理解度、学習意欲が高まり、学校に行くのが楽しくなった。その結果、教員も教えるのが楽しくなった。また工夫された子どもの作品数が増え、教室に飾られていることが観察された。これらの調査結果から、教員の指導意欲が高まったと判断される。

		波及効果については、図書室設置により識字教育を受けている村人にも図書室は活用されている。また調べ学習が浸透したため、実際の仕事についても生徒が知りたいと思うようになったため、助産師など特技を持っている村人が、自分の仕事について生徒に話をするといった授業も行われている。
自立発展性	A	建設時に設立した学校建設促進委員会が学校委員会として引き継がれ、機能していることが確認された。学校改善のための資金集めを行い、学校の柵や校門を建設した。就学促進活動、補修計画策定等の活動を行っている。 また2004年に設置されていた住民代表で構成する教育開発委員会による就学促進活動が校舎建設によって活性化し、未就学児童が0になったことに見られるように、学校運営に対する住民の取り組み、熱意は特筆されるべきである。
妥当性	A	カンボジア教育省は、2015年までにすべての子どもが初等教育を修了するという目標達成を掲げている。しかし、教育省および州教育局には校舎建設のための予算はなく、同州教育局によると現在もポーサット州では、教室数の不足および校舎の老朽化のために、約105棟の建設が必要とされている。 オーサンダン小学校においては圧倒的に教室が不足していた。入学者数を50名に制限していたにもかかわらず、それでも足りないため農業訓練所や寺院にやしの葉校舎を作って授業が行われていたことから支援の必要性は非常に高かったと判断される。 支援のアプローチについては、本事業は4教室と図書室兼図工室の建設・設置を行っているが、教室不足の解消ならびに特色のある教育の実施という学校側の意向に合致しており、妥当性は高い。
その他 社会的影響、ジェンダー、環境、住民参加等		女性、女子ならびに環境に対する負の影響は特に見られない。学校建設促進委員会によって、住民が土購入、土入れ費用、25個の机・椅子の費用を負担したため、学校が自分たちの学校であるという意識が住民の間に浸透した。

3. 学びと提言

SAJ 本部職員および現地職員を増員して、SAJ 独自建設校においても効果検証をする必要がある。モニタリングに努めることも大事である。

4. 検証資料

調査方法	1. 州教育局へのインタビューおよび州の初等教育データの収集 2. 施設の観察（ただし夏休み期間中のため授業参観はできなかった）
------	---

3. 教員、学校委員会、村長へのインタビュー			
面会者リスト	名前	肩書き	所属
	Mr. Lanh Chanly	副校長	
	Mr. Porm Than	学校支援委員会	
	Mr. Hang Suorn	学校支援委員会副委員長	
	Mr. Ros Say Hout	校長	
	Ms. Ros Sour	Krain Thom village の村長	
	Ms. Noun Saroeurn	O Ach Kok village の村長	
活用資料	ポーサット州教育局 教育統計 2004, 2005, 2006, 2007		

3-2-4 学校建設事業の指標

学校建設事業の2事例を対象とする効果検証で用いられた指標を表に整理する。出席率、進級率、就学児童数といった指標は、プロジェクト前後のデータの変化を比較する必要があり、効果検証時のデータに加えて事業開始前のデータが必要となるので、ベースライン調査が行われていることが望ましい。事業開始前のデータがない場合、効果検証時に開始前のデータを記録やインタビューによって収集する（リコールデータの収集）。また、対象地域のデータを州レベルや郡レベル、国レベルの指標の変化と比較することによって、プロジェクトの効果の有無をより明確に示すことができる。

	要約	指標	指標データ入手手段
上位目標、波及効果 (インパクト)	出席率（進級率）が改善する	出席率、進級率の変化	学校の記録、校長へのインタビュー
	未就学児童が就学する	地域の未就学児童数の変化	校長、学校委員会へのインタビュー
	就学児童が増加する	就学児童数の変化	学校の記録、校長へのインタビュー
	教員の勤労意欲、児童の学習意欲が向上する	教員の勤労意欲、児童の学習意欲の変化	校長、親へのインタビュー
事業目的	教育学習環境が改善する	学校のシフト数の変化	校長へのインタビュー
		授業時間数の変化	時間割、校長へのインタビュー
成果	より安全で、快適な教室が増える	鉄筋コンクリート製の教室数の変化	視察
	図書教育、図工教育が充実する	図書室・図工室の活動利用状況	視察、学校の記録、教員へのインタビュー

	学校建設促進委員会 が機能する	同委員会の活動状況	委員会へのインタビュー
自立発展 性	学校が施設、備品を 維持管理している	施設、備品の維持管理状況	視察、校長、委員会 へのインタビュー
	学校建設促進委員会 が機能している	同委員会の活動状況	委員会へのインタビュー

BOX 団員所感

効果検証からの学び

スクール・エイド・ジャパン 住田平吉

1. 効果検証プログラム」を実施した学校の校舎建設目的

今年の効果検証プロジェクトを実施したSAJ建設校は、2005年度に日本NGO連携（当時は支援）無償資金協力をいただいて建設した、カンボジア・ポーサット州・チュウトム小学校とオーサンダン小学校である。チュウトム小学校は、違法な木材の切り出しや学校近くの駅での仕事を求めて、他州から働きに来る人も多く、村の人口も流動的である。児童数は1600人を超え、教室不足のためヤシの葉の6教室を村人が建て、3部授業をして勉強していた。村人・先生・子どもの願いは、ヤシの葉教室と老朽化した木造校舎を鉄筋校舎に建て替えることと、3部授業を解消することにあった。SAJは3度の調査を経て、日本NGO連携室からの資金で新校舎2棟10教室を建設した。

校舎建設の目的は、①教育環境の改善 ②3部授業を2部授業にして児童の学力の向上。③教師の指導力の向上 ④出席率の向上 ⑤未就学者の減少であった。

オーサンダン小学校も教室不足で1学年の定員を50名とし、それ以上の入学者は受け入れず、入学できない子は、他校に通っていた。入学できた子も近くの農業センターを借り、机もなく床に座り勉強していた。未就学児も82人いて、教室不足のため就学促進活動も効果が上がらなかった。校舎建設の目的は①入学希望者の全員受け入れ ②未就学児の減少 ③図書・図工教育の充実 ④出席率の向上等にあった。

2. 「効果検証プロジェクト」を実施して学んだこと

これまで知らなかった多くの効果があることが分かり、強く必要性を感じた。

①鉄筋校舎のある学校が、子どもや親にとって非常に魅力があること

- ・オーサンダン小では他校に通っていた5,6年生までも戻ってきた。どの学年も人数が増えた。
- ・チュウトム小では学級の教室が固定したため、教師の教具作成の意欲を生み出し、子どもは休日でも教室に来て掃除や飾り付けをした。出席率も当然向上した。

②鉄筋校舎が未就学児への学校と村の就学活動に大きく貢献した。

- ・オーサンダン小では08年10月の新学期には、未就学者は0になった。

③教師が指導力の向上に意欲的に取り組むようになった。

・自作教具を教室に置いて安全でいつでも使えるため、更に子どもが理解しやすい新たな教具の作成に取り組むようになった。

・チュウトム小では5, 6年生の落第は0になった。

④特色ある学校づくりに役立った。

・オーサンダン小では念願の図書室が出来たため、図書教員が担当された。

校長の指導と教員の意欲で図書も充実し、子どもはもちろん識字教育を受けている青年や大人までが利用するようになった。

⑤校舎が完成して2年後の検証は、効果が確認できる良いタイミングである。

・校舎完成報告時には、その効果がまだ現れないのは当然である。完成後の校長や教員、学校建設促進委員会とのミーティングは、今後の目的達成の確認の場である。2年を経過すれば「目的達成の具体的な数字や校長の指導力や教師の努力の効果も表れる」良いタイミングであることが分かった。

3. 「効果検証実施の学び」から、SAJとして今後努力すること

SAJでは本部経費節減のために、本部もカンボジア事務所も仕事量が増えても職員は各2名で行ってきた。校舎建設においても、完成後に学校側と目的達成のためのミーティングを行い、時折授業参観に訪れることは出来ても、職員の不足により「SAJ独自の効果検証」までは実施できなかった。

今回、効果検証を実施して、有意義であることが分かったので

- (1) 本部・カンボジア事務所とも、人員の増加をする。
- (2) 増加した人員により「効果検証プログラム」を元に、建設2年後の効果検証を実施する。
- (3) 効果検証を年間プログラムに組み込み、予算計上をする。
- (4) 効果検証の結果をSAJ定例会議で報告し、効果を支援者に知らせる。
- (5) 「日本NGO連携無償資金協力」申請書を「効果検証プログラム」を参考にして作成する。

効果検証からの学び

日本紛争予防センター 櫻井京子

第2回目となる今回の調査は、出来るだけ多くのNGO団体に効果検証プログラムがより使いやすいものに発展し普及するように、調査団のチーム構成は既に独自の事業評価システムを持ち活用しているベテラン団体とまだそれを持たない団体で生まれ、両視点から現地作業が進められました。検証に際して必要なデータの裏づけなどは直ぐに出てくるわけではなく、何事も準備が肝要で前回同様現地作業前と作業後のまとめに団内協議に毎日多くの時間が割かれました。

効果検証の具体的方法

作業とその流れ

指標とその入手

現地調査

調査後のまとめ

これら一連の作業を通して他団員や他 NGO の現場から学ぶことも多く、共有の効果検証プログラムを活用し、内部による評価のみならず、他 NGO 団体による評価ということも取り入れられたら別の効果があると思いました。また、JMAS の不発弾処理事業と SAJ の学校建設事業地では日本の支援が相手から信頼、期待されていることを強く感じました。両団体はそれぞれ平和構築分野、教育分野に専門性を有しており、不発弾処理事業は特殊ケースとして、学校建設事業は多くの他 NGO 団体が行っている事業でもあるので調査結果・資料などを参考にさせていただきたいです。

昨今 NGO の活動は専門性を高め、又高めることを求められてきています。限られた資金や人手不足の中、今後事後評価の効果検証プログラムをどう生かすかですが、実際に NGO 団体内で実施するにあたっては、知識、技術、更に資金、人材などが必要となってきます。自助努力は勿論ですが、それらを補うサポート体制がどこかに作られるとよりこのプログラムの普及が進むと考えられます。ただ全てが整わなくても出来るところから着手し、積み上げていくことが必要です。効果検証プログラムの視点は事業に成績をつけることが主ではなく、実施事業を振り返り今後の事業に生かしていくためのものであるからです。

この効果検証プログラムを効率的に活用するためには、事業立案時に必ず事業の目的・期待される成果・活動・指標などを理論的にまとめ、事業関係者間でそれらを共有しておくということを実行することです。まずは導入し、実施しながら段階的に団体内に評価システムを作り上げていけば良いかと思えます。

4 今後の課題

4-1 NGO へのフィードバックと今後の課題

今年度の効果検証プログラムの日本の NGO に対するフィードバックは 3 つの方法で実施された。第一が、8 月 11 日にプノンペン（サンウェイ・ホテル）で日本の NGO のカンボジア事務所を対象に実施した「効果検証シート活用講習会」で、10 団体からの 26 名（うち 6 名はカンボジア人職員）が参加した。講習会は、カンボジアでの事例に対する検証結果をもとに効果検証シートをどのように有効に活用すればよいかについて参加者の理解を深めることを目的に行われた。

第二が、9 月 18 日に東京（外務省）で NGO の本部事務所を対象に実施した「現地調査報告会」で、26 団体から 33 名の職員が参加した。現地作業報告会は、カンボジアでの現地作業結果を NGO にフィードバックすることを目的に行われた。

第三が、10 月 25 日に山形で開催された「NGO 相談員会議」での報告会で、17 団体から 18 名の NGO 相談員が参加した。

効果検証プログラムのフィードバック会合への参加団体（順不同）

効果検証シート活用講習会 （プノンペン）	現地調査報告会 （東京）	NGO 相談員会議での報告会 （山形）
日本地雷処理を支援する会 ハートオブゴールド カンボジアに学校を贈る会 国際開発救済財団 シャンティ国際ボランティア会 シェア＝国際保健協力市民の会 スクール・エイド・ジャパン かものはしプロジェクト 国際ボランティアセンター山形 JHP 学校をつくる会 日本大使館（草の根調整員）	ADRA Japan 国連難民高等弁務官駐日事務所 シェア＝国際保健協力市民の会 ユネスコ・アジア文化センター 地球のステージ シャンティ国際ボランティア会 JHP 学校をつくる会 ASAC カンボジアに学校を贈る会 日本紛争予防センター 日本発達障害福祉連盟 ハンガー・フリー・ワールド ワールド・ビジョン・ジャパン アジア・レインボー 地球の木 APEX 国際生命科学研究機構 ブリッジ エーシア ジャパン 日本地雷処理を支援する会 アルコイリス	難民支援協会 沖縄 NGO 活動推進協議会 AMDA 社会開発機構 NGO 福岡ネットワーク えひめグローバルネットワーク アマニ・ヤ・アフリカ 名古屋 NGO センター 国際開発救済財団 関西 NGO 協議会 アフリカ日本協議会 国際協力 NGO センター PHD 協会 ピースウィンズ・ジャパン 北海道国際交流センター 開発教育協会

	難民を助ける会 JEN 日本赤十字社 国際開発財団 AMDA 救世軍社会事業団 チャイルド・ファンド・ジャパン	
--	---	--

報告会参加者からの質問に、「自分の団体の評価システムがすでにあるので、効果検証シートのかねあいが課題となる」というものがあつた。終了後評価をすでに行っている団体については、団体の評価システムに基づく終了後評価報告書を提出してもらえばよいというのが外務省の見解である。また、効果検証はN連事業申請時の条件あるいは義務ではなく、あくまでNGOが自らの事業を改善するために効果検証を行うことを「奨励する」というのが外務省の立場である。

日本NGOに対するフィードバック会合ならび作業チームのふりかえり会合において、効果検証を今後日本のNGOの間で普及するための課題として以下の4点が提起された。

(1) N連申請書フォームと効果検証シートの記載項目の整合性

効果検証シートには上位目標とその指標を記載することとされているが、N連申請書フォームにはこれらの記載項目がないため、事業終了後、効果検証の段階になって、これらを設定しなければならない。上位目標が事業の立案時に明確でなければ、事業終了後にその事業の効果を測定することは困難である。したがって、N連申請書フォームを効果検証シートの記載項目に沿って改善すべきであると考えられる。

(2) 効果検証のための費用の確保

効果検証には人的、経済的費用がかかるため、効果検証のための費用をN連の申請予算に計上することを認めてほしいという意見が、フィードバック会合に参加した多くのNGOからよせされた。外務省の現在の立場は、効果検証はN連契約にともなう「義務」ではなく、あくまで「奨励」するという見解なので、N連の予算項目として効果検証費用を計上することは認めていない。

効果検証のために活用できる外務省によるNGO支援策としては、「NGO事業補助金」の「プロジェクト評価事業」がある。調査員派遣旅費、調査員人件費、調査報告書作成費、事業管理費が補助対象で、1件当たりの供与額は、総事業費の原則2分の1以下で外務省が決定した額であり、平成20年度は原則として50万円以上1,000万円以下とされている¹。

効果検証は事業終了時ではなく、事業終了後に実施するものなので、単年度事業での予

¹ 平成20年度の「NGO事業補助金」の募集要項は、外務省ホームページ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shimin/oda_ngo/shien/20_hojyokin/yoko_20.html#2 でダウンロードできる(2009年11月現在)。

算計上は難しい。複数年度事業については、次年度の予算に効果検証作業に必要な費用（旅費等）を計上することが考えられる。ただし、この方法の場合、事業「終了後」ではなく「中間時」の効果検証となる。一方、多くの NGO 側にとって、終了後の事業に対する効果検証のための費用を自己資金で計上することは困難であり、効果検証のための費用の確保は今後の課題である。

(3) 指標の開発

効果検証においては上位目標や事業目的の達成度、インパクトおよび自立発展性を測定する指標の設定が重要である。昨年度は、水供給分野、保健施設分野の効果検証のための指標を NGO の経験をもとに開発し、今年度は不発弾処理事業、学校建設事業の効果を測定するためのさまざまな指標が開発された。多くの指標が定量的なものであるが、自立発展性の指標などには定性的な指標（たとえば、教員や住民組織のやる気）も含まれている。今後もこれらの分野において効果測定に適した指標を開発し、NGO 間でシェアすることが期待される。

また、過去 2 年間の効果検証プログラムの適用対象分野に含まれていない分野、たとえば農村開発、環境保全、施設改善ではない保健や教育サービスの改善などの分野の指標を開発されることが必要であろう。各分野ごとの指標をまとめたマニュアルを開発してほしいという報告会の参加者の声もあった。

(4) 効果検証のためのアドバイザーおよび研修

「効果検証の進め方、シートの記入方法はわかったが、実際に自分の団体の事業を対象に効果検証を行うとなると難しい」という声も報告会の参加者から聞かれた。提案として、「効果検証を行う団体に助言、指導を行う専門家の派遣システムをつくってほしい」という意見があった。そこで、現在の外務省の NGO の能力強化支援策の一つである NGO 相談員制度を活用して、効果検証のサポートを専門に行う相談員の配置が考えられる。また、効果検証プログラムについての研修を行うことも有益であろう。

4-2 効果検証の普及に向けて

NGO へのフィードバック会合においては、効果検証シートの内容、記入方法については肯定的な意見が参加 NGO から寄せられた。したがって、効果検証のプロセス、効果検証シートについては、各 NGO が団体のニーズおよび考えに応じて、適宜変更を加えていただき、活用していただけるレベルに達したものと考えられる。

一方、東京での報告会に参加した 26 の NGO のうち、効果検証あるいは終了後評価を実施している団体はわずか 6 団体であったことから、今後、日本の NGO の間に効果検証を普及する必要性は非常に高いと考えられる²。したがって、今後の課題は、効果検証プログラ

² NPO 法人アユス（2003、『国際協力プロジェクト評価』、国際開発ジャーナル社）の調査によると、

ムを日本の NGO の間でいかにして普及、定着させていくか、また効果検証の質をいかにして高めていくかであろう³。

効果検証の普及に向けて次年度以降、以下の方策がとられることを現地作業チームは提案する。

<次年度について>

- 3年目となる来年度は、過去2年間のプログラムを通じて適用した水供給、保健施設改善、不発弾処理、学校施設改善以外の分野に適用し、新規分野における効果検証のための指標の開発を行う。過去の適用分野以外で多くの日本の NGO が活動している分野としては農村開発、農業、生活向上、環境保全があげられる。保健、教育分野においても従事者の能力強化、システム強化は過去2年間の効果検証プログラムでは対象となっていない。
- 現地で活動する日本の NGO 関係者が質の高い効果検証ができるようになるために、1日間の効果検証シート活用法のワークショップを行う。
- このプログラムへの参加を通じて効果検証が組織内部に浸透することを保証するために、海外での現地作業参加者を、事務局長、海外事業責任者レベルの職員に限定する。
- JANIC のディレクトリーに掲載されている NGO の約半数（130 団体）に効果検証プログラムの存在を知ってもらえるよう、上記活動に加え、「質を伴った普及」に力点を置いた活動を行う。東京に加えて、関西、中部、九州を含むその他の地域での1日間の効果検証シート活用法ワークショップを実施する。講師はこれまで本プログラムに参加した NGO 関係者に務めていただく。

<4、5年目について>

- 4年目、5年目は、本プログラムの「定着」をはかるために本プログラムを需要側主導にし、効果検証を希望する3団体程度に対して、効果検証の専門家を派遣する。専門家は、過去に効果検証プログラムに参加した NGO 関係者からプールする。専門家は、依頼された事業の効果検証を行うとともに、OJT を通じて、対象団体の職員に効果検証に必要な知識と技能を移転する。
- 効果検証の質を保つために、「効果検証マニュアル」を開発し、最低限行うべき作業、設定すべき指標の基準を示す。マニュアルは、これから効果検証に取り組む NGO 向けのものとする。

調査対象の 98 団体のうち 26%にあたる 25 団体が事後評価を実施している。渡辺明美（2007、「教育協力 NGO におけるプロジェクト評価の課題と展望」、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士論文）の調査によると教育分野 NGO23 団体のうち 52%にあたる 12 団体が事後評価を実施している。

³ 効果検証の質を保証するためには、①ロジックの適切な積み上げ、②評価5項目の十分な理解、③妥当な指標の設定、④適切な検証方法、⑤検証結果の妥当性、が最低限必要であると考えられる。

参考資料

- 資料1 効果検証シート
- 資料2 効果検証シート記入方法（英文）How to fill in Effect Measurement Sheet
- 資料3 効果検証シート（英文）Effect Measurement Sheet
- 資料4 NGO へのフィードバック会合のアンケート結果

資料 1 効果検証シート

責任者	
作成日	年 月 日

日本 NGO 連携無償 効果検証標準シート

◆基本情報

国名・案件名		
事業費、N連支援額、増減額		
事業開始日と完了日		
延長の有無		
事業の上位目標		
事業目的		
事業の成果(小目標)		
事業概要		
指標の設定と達成予定数値 (数値的な指標の設定が困難な場合はものさしとなる観点を複数記載)	指標	計画時目標値→終了時達成値
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	
前提条件		

他のアクターとの役割分担の状況・複数年プログラムの中での位置づけ	
----------------------------------	--

◆**検証結果**

1. **検証概要**

効果測定日（季節）	
実施者名	
検証期間	
指標からみた達成状況（事業の成果）	
備考	

2. **項目別検証結果**

項目	結果	備考
有効性 （事業目的の達成状況） （「指標からみた達成状況」を基に判断）		
効率性		
インパクト		
自立発展性		

事業の妥当性		
その他 社会的影響、ジェンダー、環境、住民参加等		

3. 学びと提言

--

4. 検証方法

調査方法			
面会者リスト	名前	肩書き	所属
活用資料			



◆本部記入

今後の方向性・ 課題と改善策	
-------------------	--

資料 2 効果検証シート記入方法 (英文)

How to Fill In the Effect Measurement Form

Name of Person in Charge	
Date	

Project Effect Measurement Form

◆BASIC INFORMATION

To fill in BASIC INFORMATION, only use information written in the project document (project proposal and midterm/completion reports). This must be filled in during the preparation phase of outcome evaluation.

Country/Project Name	Fill in the reimbursed amount from the financial report. If the project is a part of larger program, fill in the total amount of the program.
Expenditure (amount of grant awarded, budget changes)	Fill in the contract date and completion date from the project completion report.
Start and Completion Dates	If extended, fill in the period of extension and briefly state the reason for it.
Extension Period	

Overall Goal	The overall goal will be achieved by the achievement of the project purpose through geographical expansion, time progress or synergy with other projects. Stating the overall goal makes the project purpose clearer.
Project Purpose	The project purpose is the direct objective to be achieved by the end of the project. It has strong causal relations with achieving output.
Output	
	Output consists of situations to be achieved by execution of activities by the end of the project.

Outline of Project	State activities, input and brief background of the project.		
Indicators and Quantitative Targets (if setting quantitative indicators is difficult, indicate several aspects as yardsticks).	Indicators	Planned Target => Achieved Target	
	(1)		
	(2)	Quantitative indicators can be set for the Project Purpose and Impact. In the right column, fill in indicators to be measured.	
	(3)	In the left column, fill in the planned and achieved targets.	
(4)	The Outcome Evaluation will be implemented based on these indicators. If target figures are not mentioned in the project document, just write "Unknown."		

Pre-Conditions	Pre-Conditions are external factors that can affect the implementation of activities. Examples include: "Security will not deteriorate," "Hyper-inflation will not occur" and "Current education policy will be maintained, regardless of election results."
Role of other Agencies and relations with Multi-year Program	Describe if the Project is a part of a program that corresponds to the Overall Goal.

◆ **Results of Effect Measurement**

To be filled in **after** the study.

1. Summary

Date of Effect Measurement (Season)		
Names of Surveyors		
Period of Effect Measurement	This refers to the period after project completion.	
Achievement of Targets	(1)	
	(2)	Describe verified level of achievement of targets that are described in “Indicators and Quantitative Targets” under BASIC INFORMATION.
	(3)	
Notes	State limitations to the effect measurement process, including time and budgetary constraints, if appropriate. Specify reasons for not grading in the results column in Results Based on Measurement Criteria.	

2. Results Based on Measurement Criteria

Describe details behind and reasons for the Summary. It is important to be objective in making judgments, which lead to constructive future directions and proposed actions.

Criteria	Results	Remarks
Effectiveness		

State the achievement level of the project purpose and the contribution of the project output to the project purpose
 In the Results column, write a grade of A, B or C. (A: Objectives of the project completed, B: Either some parts of the objectives were completed or all of the objectives were completed but with some problems, C: Objectives were hardly completed.) In the Remarks column, state specific reasons for this judgment.

Efficiency		
------------	--	--

State whether the input efficiently resulted in the output that was planned.
 In the Results column, write a grade of A, B or C. (A: Project implemented efficiently, B: Some parts of the project were not efficient, C: Project was implemented inefficiently.) In the Remarks column, state specific reasons for this judgment.

Impact		
--------	--	--

State whether the project is achieving the overall goal. Also state any positive and negative impacts, whether planned or not.
 In the Results column, write a grade of A, B or C. (A: Concrete changes/actions (community awareness raised) toward achieving higher goals observed, B: Project objectives completed without any influence on higher goals, C: Negative influence.) In the Remarks column, state specific reasons this judgment.

Sustainability		
----------------	--	--

State whether project effects will be sustained after the project is over by a counterpart, the government or community. You can analyze sustainability in three aspects: technical aspects, institutional/policy aspects and financial aspects.
 In the Results column, write a grade of A, B or C. (A: Maintenance system and sustainable operational governance work well and sustainability is reasonably expected, B: Management system and budget allocation is not enough, however, the project will continue in the immediate future, C: With many problems, sustainability is low.) In the Remarks column, state specific reasons this judgment.

Relevance		
-----------	--	--

State whether the project purpose and overall goal are relevant in three aspects: 1. Meeting the needs of beneficiaries, 2. Coherent with the policy of the government or community, 3. Appropriate strategy and interventions to solve problems. In the Results column, write a grade of A, B or C. (A: Relevance is highly recognized, B: Relevance is recognized, C: No relevance.) In the Remarks column, state specific reasons this judgment.

--	--	--

Other Issues (social and environmental impact, gender, community participation)	
---	--

3. Lessons Learned and Recommendations

--

4. Data Collection Method

Survey Method	Describe the data collection methodology employed in the effect measurement, including interviews, mass meetings, PRA, workshops, etc.		
List of Interviewees	Name	Position Title	Affiliation
References			



◆ **To Be Filled In by HQ**

Future Directions and Measures to be Taken	HQ makes comments on the results of the effect measurement and states ideas on future directions and measures to be taken if necessary.
--	---

資料 3 効果検証シート (英文)

Effect Measurement Form

Name of Person in Charge	
Date	

EFFECT MEASUREMENT SHEET

◆BASIC INFORMATION

Country/Project Name		
Expenditure (amount of grant awarded, budget change)		
Start and Completion Dates		
Extention Period		
Overall Goal		
Project Purpose		
Output		
Outline of Project		
Indicators and Quantitative Targets (if setting quantitative indicators is difficult, indicate several aspects as yardsticks).	Indicators	Planned Target => Achieved Target
	(1)	
	(2)	
	(3)	
Pre-conditions	(4)	

Role of Other Agencies and Relations with Multi-year Program	
--	--

◆ RESULTS of EFFECT MEASUREMENT

1. Summary

Date of Effect Measurement	
Name of Surveyors	
Period of Effect Measurement	
Achievement of Targets	(1)
	(2)
	(3)
Notes	

2. Results Based on Measurement Criteria

Criteria	Results	Remarks
Effectiveness		
Efficiency		
Impact		
Sustainability		
Impact		

Other Issues (Social and environmental impact, gender aspect, community participation)		

3. Lessons Learned and Recommendations

--

4. Data collection Method

Survey Method			
List of Interviewees	Name	Position Title	Affiliation
References			



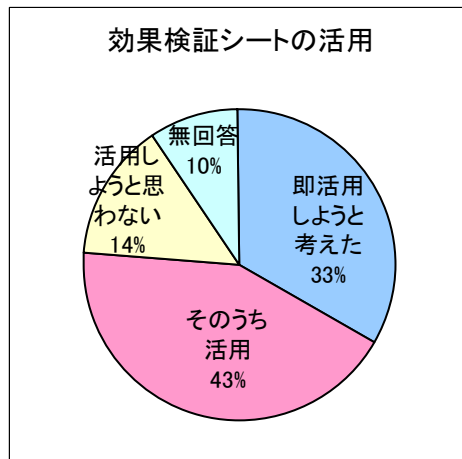
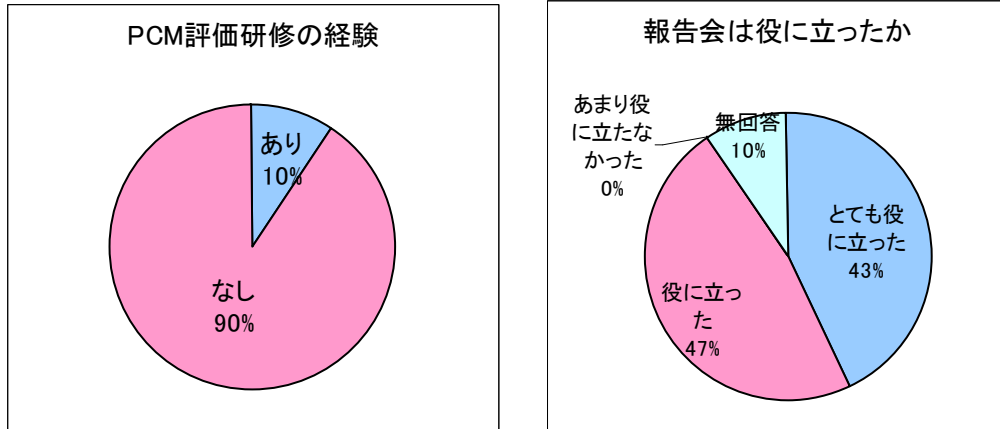
◆ To Be Filled by HQ

Future Directions and Measures to be Taken	
--	--

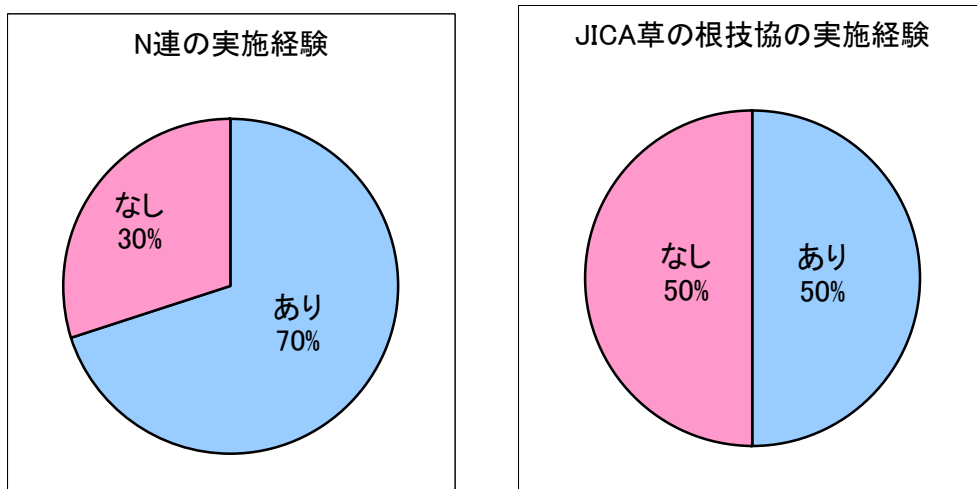
資料4 NGOへのフィードバック会合のアンケート結果

<プノンペンでの効果検証シート講習会、8月11日>

個人回答 回答数 21

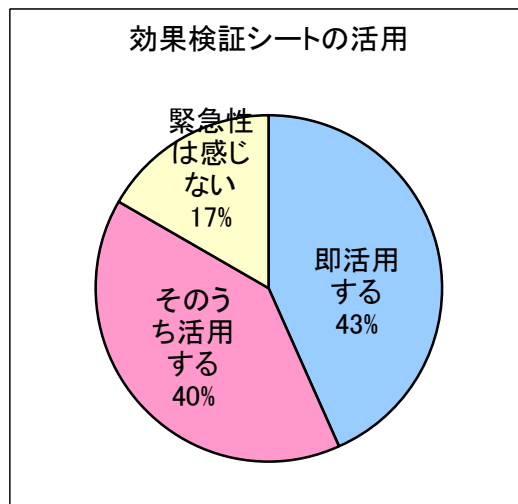
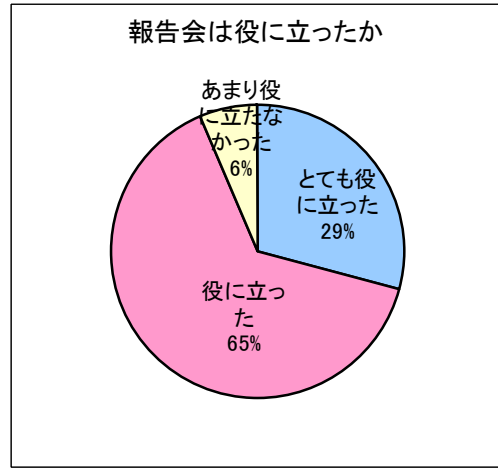
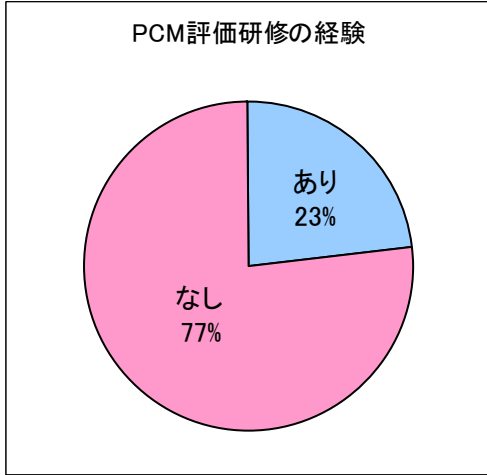


団体回答 回答数 10

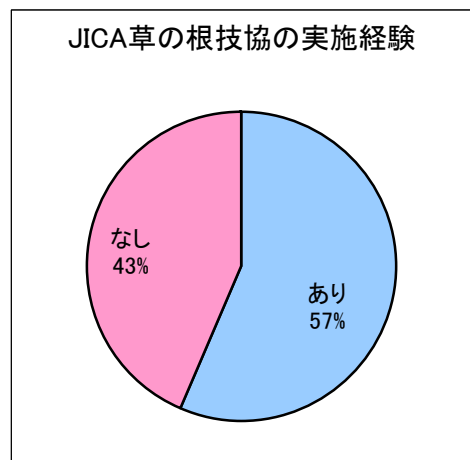
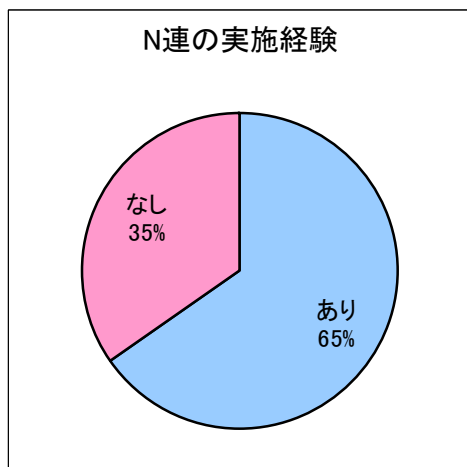


<東京での報告会、9月18日>

個人回答 回答数 31

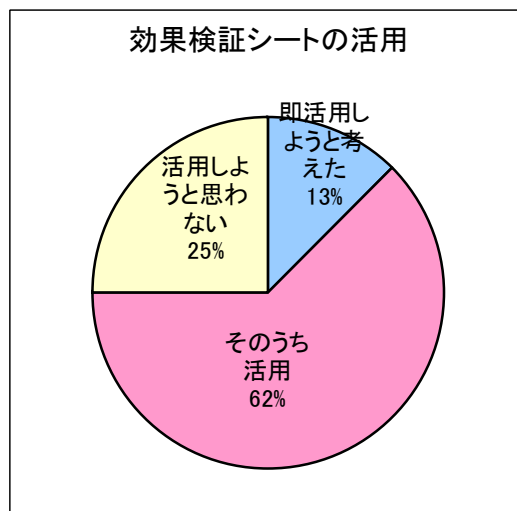
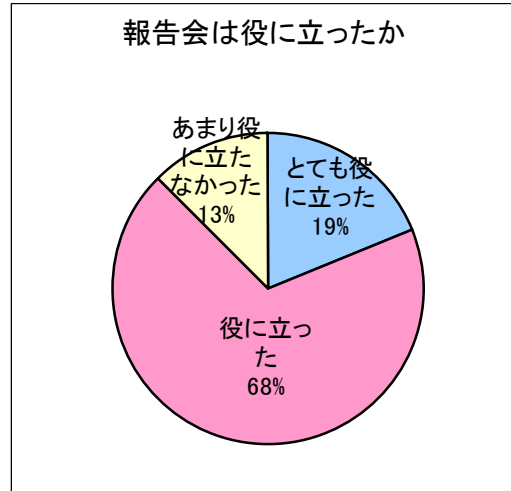
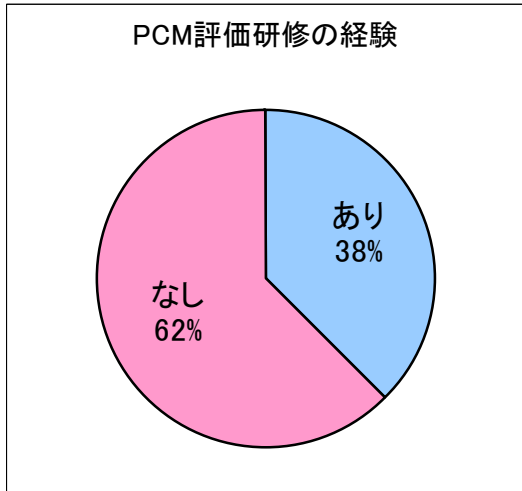


団体回答 回答数 23

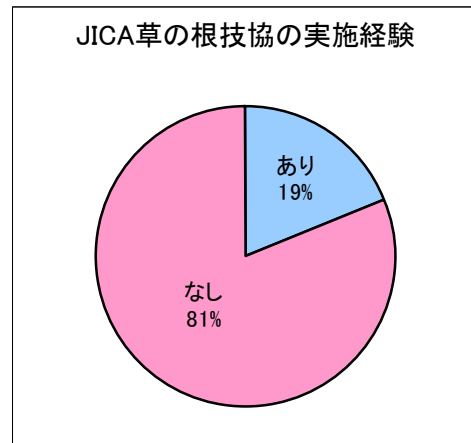
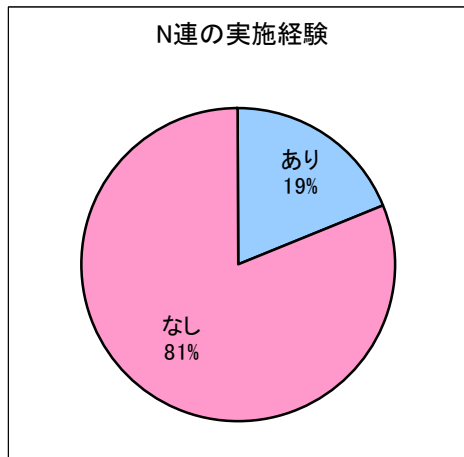


<山形での NGO 相談会、10月25日>

個人回答 回答数 16



団体回答 回答数 16



平成 20 年(2008 年)度 日本 NGO 連携無償効果検証プログラム報告書

発行:外務省国際協力局民間援助連携室

執筆:2008 年度効果検証プログラム現地作業チーム

鈴木 俊介 (特活)AMDA 社会開発機構

櫻井 京子 (特活)日本紛争予防センター

松尾 和幸 (特活)日本地雷処理を支援する会

住田 平吉 (特活)スクール・エイド・ジャパン

三宅 隆史 (社)シャンティ国際ボランティア会(本事業事務局)

編集:(社)シャンティ国際ボランティア会 三宅 隆史、山崎 晃

発行日:2009 年 1 月



JAPAN
Official Development Assistance